博士論文

モダクリル繊維およびセルロース系繊維からなる布帛の

難燃化に関する研究

平成27年7月

名古屋大学大学院工学研究科

田中 健

1	高分子材料の燃焼とその制御	1
2	難燃規格と難燃化技術	6
	2-1 繊維製品の難燃規格と難燃化技術	8
	2-2 モダクリル繊維製品の難燃化技術	10
3	難燃化技術における問題点	11
4	本論文の目的と内容	12

第1章 Sb₂0₃代替材料の探索

1.1 緒言	13
1.2 Sb_20_3 代替金属化合物の粒子径と難燃性の関係	15
1.2.1 実験	15
1.2.2 結果と考察	17
1.3 Sb ₂ 0 ₃ 代替金属化合物含有モダクリル繊維の熱分解挙動	24
1.3.1 実験	24
1.3.2 結果と考察	24
1.4 結言	29

第	2	章	微粒子化 MoO3の難燃機構解明
	~	_	

2.	1	緒言		30
2.	2	微粒	子化 MoO3含有モダクリル繊維および布帛の熱分解挙動解析	31
	2.2	2.1	実験	31
	2.2	2.2	結果と考察	34
	2.2	2.3	小括	43
2.	3	布帛	の燃焼挙動解析	44
	2.3	3.1	実験	45
	2.3	3.2	結果と考察	46
	2.3	3.3	小括	56

2.4 MoO ₃ の反応機構解析	56
2.4.1 実験	56
2.4.2 結果と考察	58
2.4.3 小括	66
2.5 結言	66

第3章	新規難燃化技術の検討	

3.1 緒言	68
3.2 MoO ₃ と同じ難燃化作用が期待される代替材料の探索	68
3.2.1 候補物質の選定	69
3.2.2 実験	72
3.2.3 結果と考察	73
3.2.4 小括	76
3.3 MoO ₃ の難燃化作用を最大限高める技術検討	76
3.3.1 実験	78
3.3.2 結果と考察	80
3.3.3 小括	85
3.4 熱化学的アプローチによる気相難燃作用を示す代替材料の探索	86
3.4.1 実験	86
3.4.2 結果と考察	87
3.4.3 小括	96
3.5 結言	97
総括	98
今後の展望	101
引用文献	102
本論文に関する発表論文および学会発表	107
謝辞	108

序論

1 高分子材料の燃焼とその制御

高分子材料は、金属やセラミック等の材料には無い数多くの特徴を持っており、電気電子機器、建築物、自動車、衣服等、様々な用途で利用されている。自動車を例にとると、座席シートや天井張り、 ドアトリム、フロントトリム等の内装部材、ワイヤーハーネス部材、エンジン吸音材・制振材等に高 分子材料が使われている。また、パソコン等の電子機器においては、本体フレーム以外にも、半導体 封止材料や電池部材に高分子材料が使われている。このように高分子材料は今や日常生活において欠 くことのできない存在であるが、一般的に炭素、水素元素を主成分としている為、燃え易い性質を持 つものが多い。例えば、炭化水素が酸化反応を起こすと、二酸化炭素(CO₂)及び水(H₂0)の生成と 同時に、燃焼熱が発生することはよく知られている。高分子材料の燃焼サイクルをFig.1に示す^[1]。



Fig.1 高分子材料の燃焼サイクル

高分子材料の燃焼は、酸素、熱源の存在下において、以下に示す過程に従って進行する。

- 可燃性ガスの燃焼
- ② 燃焼による輻射熱の発生
- ③ 高分子材料中への熱伝導
- ④ 高分子材料の熱分解
- ⑤ 可燃性ガスの材料表面、燃焼場への拡散

高分子化合物(ポリマー)は、加熱されると熱分解を起こして分子量が低下し、可燃性分解ガスを発 生する^[2]。熱と酸素の共存下で可燃性ガスが着火すると、さらに温度を上昇させながら延焼、拡大し ていく。この燃焼過程において、重要な役割を果たすのが活性基=ラジカルである。

ラジカルとは、燃焼反応の進行の主体をなす素反応に関与する化学種であり、何らかの過程(起鎖反応)で発生すると、分岐反応によりその数が増加し、連鎖的に反応が進行する(連鎖反応)^[1]。ラジカルの増大とともに加速した燃焼反応は、可燃性ガスと酸素の消耗に伴うラジカルの停止反応や再結合によるラジカルの減少とともに減速する。この過程をFig.2に示す。



Fig.2 ラジカルの連鎖反応^[3]

例として、水素(H₂)と酸素(0₂)の燃焼反応における素反応を考える。主な素反応として、

$$H \cdot + O_2 \rightarrow O \cdot + OH \cdot Eq. 1$$

$$0 \cdot + H_2 \rightarrow H \cdot + 0H \cdot$$
 Eq. 2

$$H_2 + OH \rightarrow H_2O + H \rightarrow Eq. 3$$

$$0 \cdot + H_2 0 \rightarrow 0H \cdot + 0H \cdot$$
 Eq. 4

Eq. 1~Eq. 4の反応が考えられる^[3-5]。この反応において、H・、O・、及び OH・はラジカルである。Eq. 1、 Eq. 2、及び Eq. 4の反応は、ラジカルの数が 1 から 2 に増える為、分岐反応である。ラジカルは次のよ うな停止反応により失活する。

$$H \cdot + H \cdot + M \rightarrow H_2 + M$$
 Eq. 5

$$0 \cdot + 0 \cdot + M \rightarrow 0_2 + M$$
 Eq. 6

$$0 \cdot + H \cdot + M \rightarrow 0H \cdot + M$$
 Eq. 7

$$H \cdot + OH \cdot + M \rightarrow H_2O + M$$
 Eq. 8

ここで、Mは第三体であり、安定な化学種がその役割を果たす。

高分子材料の燃焼を制御する、即ち難燃化するということは、Fig.1 に示す燃焼サイクルの内、① ~⑤の何れか1つ以上の工程に作用し燃焼サイクルを断ち切る、あるいは弱めることをいい、難燃剤 とはそのような作用をする材料のことを指す。代表的な難燃剤と国内における(推定)需要量を Table1 に示す。

Table1 代表的な難燃剤と国内における(推定)需要量(2104年)*

*化学工業日報社調べ

	品目	需要量 [⁵₅]
	テトラブロモビスフェノールA (TBBPA)	14,000
	デカブロモジフェニルエーテル(DBDPE)	800
	ヘキサブロモジフェニルエーテル (HBCD)	0
	トリブロモフェノール(TBP)	2,000
	エチレンビステトラブロモフタルイミド	900
	TBBPA ポリカーボネートオリゴマー	2, 500
【自主ズ】	臭素化ポリスチレン	6, 500
【吴系术】	TBBPA エポキシオリゴマー	5,000
	TBBPA ビスジブロモプロピルエーテル	1, 500
	エチレンビスペンタブロモジフェニル	6,000
	ペンタブロモベンジルアクリレート	1,100
	ヘキサブロモベンゼン	350
	臭素化芳香族トリアジン	1,200
	臭素化ブタジエン-スチレン共重合体	2,000
	リン酸エステル系	20,000
	含ハロゲンリン酸エステル系	2, 500
	ポリリン酸アンモニウム(APP)	1,000
【リン系】	APP 以外のイントメッセント系	500
	赤リン系	500
	ホスファフェナントレン系	3,000
	ホスファゼン系	1, 500
	塩素化パラフィン	4,000
【塭素糸】	パークロロシクロペンタデカン	600
	三酸化アンチモン	9, 137
	水酸化アルミニウム	42,000
【無機系】	窒素化グアニジン	5,000
	五酸化アンチモン	700
	水酸化マグネシウム	11,000

一般に、難燃剤は気相系難燃剤と固相系難燃剤に大別される。気相難燃剤は主にFig.1に示す①、 ②、⑤の工程に作用し、燃焼サイクルを断ち切る働きがある。代表的な気相系難燃剤としては、ハロ ゲン系難燃剤や金属水酸化物、窒素含有化合物等が挙げられる。ハロゲン系難燃剤は気相中で燃焼を 促進するラジカルを捕捉する働きがあると言われている^[6]。また、ハロゲン系難燃剤と三酸化アンチ モン(以降、Sb₂0₃と略す)を併用することで、ラジカルを捕捉するだけでなく、不活性ガスが燃焼場 への酸素の供給を遮断する為、更にその難燃効果が高まる。Pitts らは、ハロゲン系ポリマー(ハロ ゲン系難燃剤)の難燃助剤である Sb₂0₃の難燃機構を以下のように説明している^[7](Eq. 9~Eq. 12)。ま ず、Sb₂0₃がハロゲン系ポリマー(あるいはハロゲン系難燃剤)の熱分解時に生成するハロゲン化水素 と反応しハロゲン化アンチモン、並びにオキシハロゲン化アンチモンを高範囲の温度域で生成、次に これらが a) ラジカルスカベンジャーとして燃焼反応を促進するラジカルを捕捉する、あるいはb) 不活性ガスであるハロゲン化アンチモンが試料表面を覆い酸素を遮断することで燃焼の継続を断ち切 る結果、燃焼反応が抑制され高い難燃性能を発揮する。生成するオキシハロゲン化アンチモンが固相 でポリマーの炭化を促進するという説もあるが、ハロゲン系難燃剤と Sb₂0₃の組み合わせによる難燃 効果は、主に気相で難燃性能を発揮することが定説になっている^[8-12]。

第1ステップ [
$$\sim 250^{\circ}$$
C]: Sb₂O₃(s) + 2HX(g) → 2SbOX(s) + H₂O Eq. 9

第2ステップ $[245 \sim 280^{\circ}C]$: 5SbOX(s) → Sb₄O₅X₂(s) + SbX₃(g) Eq. 10

第 3 ステップ [400~450°C]: $4Sb_4O_5X_2(s) \rightarrow 5Sb_3O_4X(s) + SbX_3(g)$ Eq. 11

(XはBrやCl等のハロゲン元素を示す)

その他、気相系難燃剤の代表である金属水酸化物は、加熱によりポリマーの熱分解温度域で水を生成することで可燃性ガスや酸素を希釈する効果があるだけでなく、金属水酸化物が脱水反応する際、吸熱反応により高分子材料から熱を奪うことで、Fig.1 に示す③、④の工程にも作用する為、固相系難燃剤としても機能する^[13,14]。代表的な金属水酸化物として水酸化アルミニウムの脱水反応式を Eq.13 に示す。水酸化アルミニウムの脱水反応は 250℃付近で起こる為、250℃付近に熱分解温度を持つポリマーの難燃剤として適している。水酸化アルミニウムは上記、気相難燃剤および固相難燃剤と しての機能を持ち、且つ、安価で人体や環境への悪影響の無いクリーンな難燃剤として、近年、需要が高まっている。

$$Al(OH)_3 \rightarrow Al_2O_3 + 3H_2O - 298kJ/mol$$
 Eq. 13

一方、固相系難燃剤としては、リン化合物やリンー窒素含有化合物、硼酸亜鉛やヒドロキシ錫酸亜鉛 等の亜鉛化合物、フィラー等の無機化合物が挙げられる。固相系難燃剤は、Fig.1 に示す燃焼サイク ルの③~④に作用する。例えば代表的なリン系難燃剤であるポリ燐酸アンモニウムの場合、熱分解に よりリン酸基を生成し、系の酸性度を増加させポリマーの炭化を促進すると共に、リン酸縮合反応に よりポリリン酸が生成し、更に炭化を促進することで可燃性ガスの生成を抑制、難燃化する^[1]。 リンー窒素含有化合物系難燃剤はイントメッセント系難燃剤と呼ばれ、リン酸による炭化層形成の際、 分解ガスである窒素が炭化層を発泡させることで厚みのある断熱層が形成し、Fig.1 に示す③伝熱、 ⑤拡散を抑制すると考えられている^[15]。硼酸亜鉛やヒドロキシ錫酸亜鉛等の亜鉛化合物は、ハロゲン 系ポリマー(主にポリ塩化ビニル)の難燃(助)剤として広く検討されている^[16-20]。Zn 化合物の難燃 機構は、Zn 化合物がポリマーからハロゲンを引き抜き、塩化亜鉛が生成、これが Fig.3 に示すように 脱ハロゲン化反応を促進しつつ、ルイス酸として作用し、ポリマーの架橋を促進することで炭化層を 形成、可燃性ガスの発生を抑制することによるものと考えられている^[14]。

高分子材料の燃焼を制御する方法として、難燃剤を添加する方法以外に、ポリマー自体を燃え難い 構造に設計する方法がある。ポリマー自体燃え難い構造の代表例としては、上記ポリ塩化ビニルの他、 フッ素系樹脂、液晶樹脂、ポリアミドイミド、ポリエーテルイミド、ポリエーテルエーテルケトン、 ポリエーテルスルフォン、ポリイミド、ポリフェニルスルフォン、芳香族ポリアミド等の耐熱性の高 い樹脂が、一般に燃え難い構造をとる場合が多い。難燃剤添加以外の方法で、高分子材料の難燃性を 高める技術については、本論文の主旨から外れる為、詳細な説明を省略する。



Fig.3 亜鉛化合物含有ポリ塩化ビニルの難燃機構^[13]

高分子材料の利用用途の拡大と共に、火災事故対策として、工業製品(あるいは部材)への難燃規 格適合の義務づけや自主的な規制が行われるようになった。例えば、上述の自動車内装部材において は、FMVSS(Federal Motor Vehicle Safety Standard)No. 302 が代表的な難燃規格である。また、自 動車部材の中でも、電気系統や高熱に晒されるエンジン周辺の部材(吸音材や制振材)には、UL-94 の適合が要求される場合が多い。UL 規格は米国保険業者安全試験所(Underwriters Laboratory)が 定める主に電化製品の安全性を認証する規格であり、UL-94 規格はプラスチック材料の燃焼試験に関 する。難燃性能のレベルに応じて、V-0、V-1、V-2 等のグレードに分けられる。パソコン等の電気・ 電子機器に使用されるプラスチック部材にはUL-94 の V-0 適合が要求される場合が多い。FMVSSNo. 302 やUL94 以外にも各国・用途別に様々な難燃規格がある。航空機には米国連邦航空局(FAA)が定める 難燃規格を適用されることがあり、例えば、航空機用資材の難燃基準には FAA Part2 が採用されてい る。また、建築分野では、国内においては建築基準法に基づき、不燃・準不燃・難燃のランク付けが されている。

一方、工業製品に用いられる高分子部材には難燃規格以外にも要求される品質があり、また、加工 性も重要な要素である為、用途に応じて使用されるポリマーの種類や安定剤等の助剤配合等が異なる。 ポリマーの種類や配合が変われば、難燃化の方法も変わる為、用途、ポリマー種、助剤の種類・量、 成型性に応じた難燃化技術の付与が必要となる。Table2 に主要難燃剤と添加対象樹脂の使用状況を示 す。また、Table3 に各用途で用いられる高分子部材の代表的な難燃化技術を示す。

Table2 主要難燃剤と添加対象樹脂の使用状況※

(*日本難燃剤工業会ホームページデータより)

		熱可	塑性)	プラン	スチック		熱	硬化性	プラスチ	ック		その	の他
		ABS	PS	PC	PC/ABS	PA	PET	PVC	PS	PU	Epoxy	繊維	木材
臭 素	TBBA	0									O		
系	DBDPE		0			0	0					0	
	HBCD								O			0	
	Br 化 PS					0	0						
	HBB									0	0		
リン	TPP	0		0	0					0			
系	TCP							0		0		0	
	CDP							0		0			
	芳香族リン酸エステル							0		0	0	0	
	芳香族縮合リン酸エステル	0	0	0	0					0	0	0	
	TCPP									0			
	ポリリン酸塩類					0					0	0	0
	赤燐			0	0	0	0				0		
無 機	Sb ₂ 0 ₃	0	0			0	0	0		0	O	O	
系	Sb ₂ 0 ₅					0	0	0			0	0	
	A1 (OH) ₃							0			O		
	Mg (OH) ₂					0	0	0			0	0	

◎現在主として使用 ○使用量は多くないが現在も使用

Table3 各用途で用いられる高分子部材の代表的な難燃化技術※

(*富士マーケティング・	レポート・CR (〔平成 23 年 3 月 25	日発行)。	より)
--------------	-----------	-----------------	-------	-----

用途	高分子材料	難燃化技術				
半導体封止材、積層板	Ероху	臭素系難燃剤(TBBPA等)、(Sb ₂ 0 ₃)				
建築用発泡材	PS	臭素系難燃剤、(Sb ₂ 0 ₃)				
電線被覆材	PVC	リン酸エステル系難燃剤				
	PU	リン酸エステル系難燃剤				
断 然 忆 、建衆寅 忆	PS	臭素系難燃剤、(Sb ₂ 0 ₃)				
	PVC	Sb ₂ 0 ₃				
記録コート (彼復材)	PO	Mg (OH) ₂				
	ABS	臭素系難燃剤、(Sb ₂ 0 ₃)				
	HIPS	臭素系難燃剤、(Sb ₂ 0 ₃)				
04 桃田中如井 - 白動主如井	PA	臭素系難燃剤、(Sb ₂ 0 ₃)				
UA 機器内部材、目動単部材	РВТ	臭素系難燃剤				
	PC/ABS	リン系難燃剤				
	m-PPE	リン系難燃剤				
の小松田、中にない、ビナナ	HIPS	臭素系難燃剤、(Sb ₂ 0 ₃)				
UA 機器ハリンシク材	PC/ABS	リン系難燃剤				
	Cellulose	リン系難燃剤(リン酸アンモニウム等)				
衣料	Modacrylic	Sb ₂ 0 ₃				
	РЕТ	リン系難燃剤				

2-1 繊維製品の難燃規格と難燃化技術

衣料やインテリア、寝装品、産業資材等、我々の生活のあらゆる所で繊維製品が使われており、多 くの場合、これら繊維製品にも難燃化が求められる。公共施設や交通機関で使用されるカーテンや椅 子張り、カーペット等のインテリア部材や、工場等で火気を扱う特殊作業に使用される衣料、バグフ ィルター等の熱が発生あるいはこもる部位に用いられる工業用資材等に対してはもとより、近年、一 般消費者向けの寝装部材やインテリア製品、衣料に対しても義務あるいは自主的に難燃規格を定めて いる場合がある。繊維製品に適用される難燃規格としては、例えば、FTMS 191 A-5903(米国消防服を 対象)、16CFR Part1615(米国子供夜着を対象)、16CFR Part1633(米国マットレスを対象)、NFPA-701 (米国カーテン類を対象)、BS5852 Part1(英国椅子張り材(家庭用)を対象)、ISO15025(欧州作業 服を対象)、NF P 92-503(仏国建築内装材を対象)、等が挙げられる。このように、繊維製品の難燃規 制は多岐に渡っており、それに対応して、多くの難燃繊維が開発されている。Table4 に各種繊維のLOI (限界酸素指数^{**})を示す。繊維の難燃化方法としては、繊維化の時点で難燃性を付与する素材難燃 と、後加工により難燃化処理をする後加工難燃に大別される。本研究で対象とするモダクリル繊維は 素材難燃に属する。後加工難燃の代表例としては、羊毛のザプロ加工がある。これは、羊毛を強酸性 条件下、TiやZr 錯体で化学処理することで、羊毛の-NH₃⁺基と-COO⁻基に作用し、架橋構造を形成、燃 焼時に炭化を促進する技術である^[21]。また、綿布帛の難燃加工としてプロバン加工やピロバテックス 加工がある。両技術共、リン系難燃剤を用いるのが特徴である。

※限界酸素指数…難燃性を測る尺度として用いられる数値で、「JIS K7201 限界酸素指数」で規定。窒素と酸素の混合 気体において、物質の燃焼を持続させるのに必要な最少酸素量の容積百分率で表される。(LOI 値が高いほど燃え難い)

分類	繊維名	LOI
不燃性	ガラス繊維	不燃
	アスベスト	不燃
耐熱性	ベクトラン (ポリアクリレート)	27-28
	コーネックス(メタ系アラミド)	29-30
	カイノール (ノボラック)	30-34
	ケルメル (ポリアミドイミド)	32
	PBI(ポリベンズイミダゾール)	41
	ザイロン (ポリパラフェニレンベンズビスオキサゾール	64
	パイロメックス(部分酸化繊維)	55-62
	ピッチ系炭素繊維	>60
	テフロン繊維	95
	カネカロン (モダクリル)	27-29
	ハイム (難燃ポリエステル)	28-32
	スーパーエクスター (難燃ポリエステル)	30-34
	バイナール(難燃ビニロン)	30-35
	テビロン(塩化ビニル)	35-37
可燃性	羊毛	23.8
	絹	23.6
	木綿	18.4
	レーヨン	18.2
	ナイロン繊維	21.2
	ビニロン	19.0
	ポリエステル(PET)繊維	20.8
	アクリル繊維	18.0

Table4 各種繊維のLOI^[21, 22]

モダクリル繊維とは、アクリロニトリル 35~85wt%とその他共重合体からなるポリマーで構成され る繊維の呼称である^[24]。アクリル繊維の特徴であるしなやかさや染色性を維持しつつ、例えば塩化ビ ニルモノマーを共重合することで、難燃性能を付与することができる。現在、製造販売されているモ ダクリル繊維の多くは、アクリロニトリルと塩化ビニリデンの共重合体からなるポリマーを主成分と しており、その比率は重量比で凡そ1:1である。塩化ビニリデンモノマーは1分子に2つの塩素を有 している為、同重量比で塩化ビニルモノマーを共重合させるよりも高い難燃性能をモダクリル繊維に 付与することができる。更に難燃助剤として Sb₂0₃ を含有させることで難燃性能は高まり、自己消火 性だけでなく、木綿やポリエステル繊維等の易燃性繊維と組み合わせても高い難燃性能を保持する為、 快適性や着心地と難燃性能が求められる作業服等の衣料用途に広く使われている^[25]。Fig.4 に Sb₂0₃ 含有モダクリル繊維と木綿の混綿比率と LOI の関係を示す。この図より、木綿を 40~60wt%混紡する ことで、Sb₂0₃ 含有モダクリル繊維単独よりも難燃性能が向上することが判る。Sb₂0₃ 含有モダクリル 繊維が、易燃性である木綿と混綿しても優れた難燃性能を維持する要因の一つとして、以下の仮説が 考えられる。

1) 燃焼時、モダクリル繊維の熱分解により生じた HC1 が Sb₂0₃ と反応し SbC1₃ ガスを生成、試料表面 を覆うことで酸素を遮断する。

2) モダクリル繊維よりも高温(300~350℃)で熱分解を起こすセルロース系繊維が^[26]、酸素不足雰囲気下で熱分解し、炭化層を形成する。

3) 形成された炭化層が炎や熱の伝わりを遮断することで、試料の熱分解が抑制される。

前述ように、モダクリル繊維はそれ自体がアクリル繊維の持つ風合いを有しており、更に吸水性や 柔らかな風合いを持つ木綿と混紡しても高い難燃性能を維持する等、同じく高い難燃性能を有するア ラミド繊維^{**}からなる布帛には無い特徴を有している。更に、一般にモダクリル繊維は湿式紡糸法で 製造され、難燃成分である塩素はポリマーに結合されており、難燃助剤である Sb₂0₃ は繊維に練り込 みされているので、難燃性能が求められる作業服用途等で使われているリン系難燃剤で後加工された 綿生地よりも繰り返し使用性、即ち、洗濯しても難燃性能が低下しない特徴を有する。

※アラミド繊維…芳香族アミド繊維の総称。布帛用途では DuPont 社のケブラーや Nomex が広く用いられる。

10



Fig. 4 Sb₂0₃含有モダクリル繊維と木綿の混綿比率とLOIの関係

3 難燃化技術における問題点

近年、環境や人体への安全性に対する意識の高まりと共に、一部の難燃(助)剤の使用を規制する 動きが見られるようになった^[2]。特に、RoHS(特定化学物質制限指令)やWEEE(電気電子機器廃棄物 指令)等の環境規制により、電気・電子機器分野においてノンハロ(ハロゲン系難燃剤を不使用)の ニーズが高まっている。また、電気・電子機器分野においてノンハロ(ハロゲン系難燃剤を不使用)の スチレン等に使用されるヘキサブロモシクロドデカン(HBCD)は、POPs(残留性有機物汚染物質)の条 約廃絶対象物質の対象に追加されたことを受け、日本国内における製造・輸入が2013年に禁止された。 また、HBCDに続きデカブロモジフェニルエーテル(DBDPE)が規制対象候補に挙がっている。DBDPE(通 称=デカブロ)は安価で高い難燃性能を有することから、様々な分野の工業製品に使用されているが、 POPs条約の対象リストに加えられる可能性が高まっており、既に代替品への置換が検討されている。 また、臭素系難燃剤やポリ塩化ビニル樹脂の難燃助剤として優れたパフォーマンスを示す Sb₂0₃ に関 しても、有害性に対する懸念から、一部の分野で使用を制限する動きがある。Sb₂0₃ の有害性に関して は、国際アンチモン協会(IAOIA)がその使用安全性についてリスク評価をおこなっているが^[27]、難 燃剤使用規制に関するこのような環境下、ハロゲン系難燃剤と Sb₂0₃ の組み合わせに代わる難燃技術 の開発が盛んに行われている。例えば、電線被覆材に関しては、ポリ塩化ビニル樹脂が汎用的に用い られており、難燃助剤として Sb₂O₃ が使用されていたが、前述のような社会動向から、オレフィン系の樹脂に難燃剤として水酸化マグネシウムを多量に添加する技術等が研究されている^[2]。電気・電子 機器の半導体封止材料や積層板に用いられるエポキシ樹脂の難燃化には臭素系難燃剤と Sb₂O₃ の組み 合わせが広く用いられているが、RoHS や WEEE 規制と共に、代替技術の開発がおこなわれている^[2]。

繊維製品においても、ハロゲン系難燃剤の使用や Sb₂0₃の使用を制限する動きがある。繊維製品の 用途によっては、欧州玩具安全規格(EN71-part3)や繊維製品の国際的安全基準である Oekotex 規格 の適用を義務付けられている。これらの規格は Sb₂0₃の使用を禁止してはいないものの、製品から溶 出する Sb 濃度に関する基準が設けられており、実質的に Sb₂0₃の使用を制限している。

こうした流れを受け、モダクリル繊維に関しても、Sb₂0₃に代わる難燃化技術の開発をおこなっているが、現状、有効な代替技術を見出すには到っていない(詳細は第1章で述べることにする)。

4 本論文の目的と内容

本論文は、モダクリル繊維およびセルロース系繊維からなる布帛の難燃化に関する研究に関して、 有害性が懸念される Sb₂0₃ に代わる難燃化技術を見出し、難燃機構を明らかにすること、更にその難 燃機構に基づき、産業上利用可能な新たな難燃化技術発掘の足掛かりを得ることを研究の目的とした。

本論文の第1章では、Sb₂0₃代替技術の探索をおこない、MoO₃をサブミクロンサイズに微粒子するこ とでSb₂0₃に匹敵する難燃性能をモダクリル繊維および木綿からなる布帛に付与する技術を見出した。 第2章では、第1章で見出した MoO₃ 微粒子化による難燃化技術に関して、熱分解生成物分析、燃焼挙 動解析、および MoO₃の反応解析をおこなうことで、その難燃機構を解明した。第3章では、産業上幅 広く利用可能な難燃化技術発掘の足掛かりを得ることを目的として、第2章で見出した MoO₃ 微粒子化 の難燃機構を足掛かりに、1) MoO₃ と同じ難燃化作用が期待される代替材料の探索、2) MoO₃ の難燃化 作用を最大限高める技術検討をおこなった。更に、第1章で検証した Sb₂O₃代替材料の探索に関して、 既往の研究とは異なる、熱化学的アプローチによる気相難燃作用を示す代替材料の探索をおこなった。 これらの検討により、新規難燃化技術の方向性を見出した。

12

1.1 緒言

モダクリル繊維あるいはモダクリル繊維で構成される繊維製品の難燃化研究は古くから行なわれて おり、難燃助剤である Sb,0。以外の物質に関しても、例えば、代表的な難燃剤である無機系、燐系、 窒素系、珪素系等を繊維中に含有させることで、モダクリル繊維の難燃性能が向上することが知られ ている。松本らは、モダクリル繊維にポリ塩化ビニルの難燃助剤として知られるヒドロキシ錫酸亜鉛 を含有させることで、Sb₂0。に匹敵する難燃性能が得られることを報告している^[28]。また、戎らは、 モダクリル繊維に燐亜鉛系低融点ガラスを含有させることで、モダクリル繊維で構成される不織布に 優れた炭化膜性能を付与できることを報告している^[29]。また、松本らは、モダクリル繊維に赤リンを 含有させることで、木綿と混紡しても LOI が低下せず高い難燃性を保持することを報告している^[30]。 Table1-1 に、各種難燃剤を含有するモダクリル繊維ならびにモダクリル繊維と木綿の混綿試料の LOI を示す。この結果より、モダクリル繊維単独の系に関しては、Sb₂0aと同等あるいはそれ以上の LOI を 示す物質は幾つか存在するが、易燃性繊維である木綿の混綿試料に関しては、唯一、ヒドロキシ錫酸 亜鉛のみが Sb₂O₃並の LOI 値になり、それ以外の物質は木綿と混綿することで LOI が低下することが 判る。また、ヒドロキシ錫酸亜鉛に関しても、Sb₂0₃に比べて添加量や布帛形状、布帛組成によって難 燃性能が大きく変わり、例えば、モダクリル繊維と木綿からなる布帛において、木綿の混率を高める と急激に難燃性能が低下する為、実用化する上で適用範囲が限定されるという課題があった。本研究 で対象とする"モダクリル繊維とセルロース系繊維で構成される布帛の難燃化"の難しさは、モダク リル繊維を難燃化させることで、複合化された易燃性繊維(本研究では木綿を取り上げた)の難燃化 も同時に達成しなければならないところにあり、現状、その課題を達成する難燃技術は見出されてい ない。

本章では、金属酸化物および金属水酸化物(以降、併せて金属化合物と記載)であって、モダクリ ル繊維の熱分解時に発生する HC1 ガスと反応し塩化物ガスを生成し、その塩化物の沸点が SbC1₃ (bp=220.3℃)に近い物質であれば Sb₂0₃ と同じ気相難燃性能を発現するという仮説の下、毒性や価 格等、商業上の取り扱い性を考慮した上で Table1-2 に示す物質を Sb₂0₃ 代替候補として選定、Sb₂0₃ と同様の難燃作用、即ち気相難燃によりモダクリル繊維と木綿からなる布帛を難燃化する効果につい て検証をおこなった。また、本検討においては、これまでモダクリル繊維の難燃化に関する研究では 検証されていなかった、金属化合物の粒子径が難燃性能に及ぼす影響についても併せて評価した。

13

検討物質	モダクリル繊維単独試料	混綿試料 (モダクリル繊維:木綿=1:1)
_	32.7	24. 7
Sb_2O_3	34.0	32.8
ZnSn (OH) ₆	42.8	31. 7
赤燐	30.8	30.8
A1 (OH) ₃	31.3	25.8
Sn0	36.0	27.0
ZnO	34.7	26.3
ポリリン酸アンモニウム	31.8	27.5
ヘキサブロモシクロドデカン	33.8	27.2

Table1-1 各種難燃剤を含有するモダクリル繊維ならびにモダクリル繊維と木綿の混綿試料のLOI^[30]

Table1-2 本検討で用いた Sb₂0₃代替候補物質一覧

検討物質	入手先	塩化物の沸点 [℃]*
_	_	_
$\mathrm{Sb}_2\mathrm{O}_3$	日本精鉱株式会社	220
$ m ZnSn$ (OH) $_{6}$	水澤化学工業株式会社	114 (SnCl ₄)
H_2SnO_3	日本化学産業株式会社	114 (SnCl ₄)
MoO_3	日本無機化学工業	268 (MoCl ₅)
Fe_2O_3	株式会社高純度化学研究所	315
Bi_2O_3	シーアイ化成株式会社	447
SnO_2	株式会社高純度化学研究所	114
Nb_2O_5	株式会社高純度化学研究所	241

※1 気圧下

1.2.1 実験

1) モダクリル樹脂の作製

内容量 14L の耐圧重合機を用い、イオン交換水、アクリロニトリル、塩化ビニリデン、乳化剤(ラ ウリル硫酸ナトリウム)、亜硫酸、連鎖移動剤(2メルカプトエタノール)、触媒(硫酸第一鉄)、開始 剤(過硫酸アンモニウム)を仕込み、重合温度 54℃、重合時間 5 時間 40 分で乳化重合をおこなった。 重合途中にアクリロニトリル、パラスチレンスルホン酸ナトリウム、塩化ビニリデン、過硫酸アンモ ニウムを追加した。得られたラテックスを塩化ナトリウム水溶液で塩析凝固し、次いで熱処理、脱水、 乾燥することによりモダクリル樹脂を得た。得られた樹脂の分析は、元素分析測定器((株) ヤナコ製 CHN コーダーMT-5)による N 原子含有量を AN 由来のものとし、重合体中の AN 成分含有量を求めた。 また、重合体の平均分子量ならびに分子量分布の測定には、GPC (ゲルパーミエーションクロマトグラ フィー、東ソー株式会社製、「HLC-8120-GPC」)を用いた。

2) 粒子径の異なる金属化合物分散液の作製

分散剤(アクリルースチレン共重合体、BASF ジャパン社製、品名「ジョンクリル 611」)を溶解した アセトン溶媒に、金属化合物を添加し、30分間混合した。次に、粘度調整剤としてアセトンにモダク リル樹脂を溶解した樹脂溶液を混ぜ、更に 30分間混合することで、金属化合物分散液を得た。次いで、 金属化合物分散液を湿式ビーズミル(Willy A. Bachofen AG Maschinenfabrik 社製、「DYNO-MILL RL」) で粉砕することにより粒子径の異なる金属化合物分散液を得た。金属化合物分散液における金属化合 物の粒子径測定には、各々の金属化合物分散液をアセトンにより希釈した試料を用いた。各々の試料 における金属化合物のメジアン径を、レーザー回折散乱式粒子径分布測定装置(HORIBA 社製、「LA-920」) を用いて測定し、各種金属化合物の平均粒子径とした。このように測定した各種金属化合物分散液に おける金属化合物の平均粒子径は、紡糸原液中の金属化合物の平均粒子径と同じであり、ハロゲン含 有繊維中の金属化合物の平均粒子径と同じであることを確認した。

3) モダクリル繊維の作製

モダクリル樹脂を樹脂濃度が 28%になるようにアセトンに溶解させ樹脂溶液を得た。得られた樹脂 溶液に粒子径の異なる金属化合物分散液を添加し、紡糸原液とした。この紡糸原液をノズル孔径 0.08mm 及び孔数 2000 ホールのノズルを用い、38%のアセトン水溶液中へ押し出し、延伸しつつ水洗す ることで、水洗糸を得た。この水洗糸を 120℃で乾燥し、さらに 150℃で 3 倍に延伸し、180℃で 30 秒間、過飽和水蒸気中熱処理を行ない、繊度 2dtex のハロゲン含有繊維を得た。得られたハロゲン含 有繊維に紡績用仕上げ油剤 (竹本油脂 (株) 製) を塗布し、クリンプを付け、長さ 38mm にカットした。

4) 布帛の作製

モダクリル繊維と木綿を 1:1 の質量割合で混綿し、Micro Dust Trash Analyzer (ウスター社製、 「MDTA3」) でスライバーを作製した。次に、このスライバーを用いてクイックスピンシステム (ウス ター社製、「クイックスピンシステム」) により、20/1 番手のオープンエンド糸を作製した。このオー プンエンド糸を用い、1 ロ編機 (16 ゲージ) により、ニット布帛を作製した。得られたニット布帛を 難燃性評価用布帛とした。

5) モダクリル繊維中の金属化合物の分散状態観察

EDS (Bruker Corp. 社製、「QUANTAX XF1ash5010」) 付属の FE-SEM (Carl Zeiss Inc. 社製、「ULTRA-plus」) を用いてモダクリル繊維断面観察をおこない、繊維中の金属化合物の分散状態および粒子径を測定し た。尚、モダクリル繊維断面は、繊維を熱硬化性樹脂で包埋し、ブロードイオンビームミリング法に より繊維軸に対し垂直方向に面出しをおこなうことで得た。

6) 難燃性評価

6-1) 布帛燃焼試験による評価

モダクリル繊維および木綿繊維からなる布帛の難燃性の評価は、IS015025 (Procedure1) 燃焼試験 に従い実施した。IS015025 は防炎製品に対する燃焼試験方法の一つであり、例えば防護服に関しては、 IS015025 試験方法で製品の難燃試験を実施した際、IS011612 難燃規格に準拠することが求められる。 IS011612 難燃規格は Fig. 1-1 に示すように、200×160mm の布帛に対して垂直にガスバーナーを 10 秒 間晒した際、布帛が 2 秒以上燃え続けるかどうかで合否が決まる。本研究においては、布帛が燃え続 ける時間を難燃性の指標とした。即ち、燃え続ける時間が短い程難燃性が高いと判断した。

16



Fig. 1-1 IS015025 燃焼試験の様子(左; 接炎1秒後、中; 6秒後、右; 9秒後)

6-2) LOI による評価

モダクリル繊維および木綿を所定の割合で混綿した綿を2g取り、これを8等分して約6cmのコヨリ を8本作って酸素指数試験器のホルダーに直立させ、この試料が5cm燃え続けるのに必要な最小酸素 濃度を測定し、これをLOI値とした。LOI値が大きい程燃えにくく、難燃性が高い。

1.2.2 結果と考察

1) 金属化合物含有モダクリル繊維断面の SEM 像

Fig. 1-2 に粒子径の異なる MoO₃を 4 質量部含有するモダクリル繊維の断面 SEM 像を示す。Fig. 1-3 に(a) SnO₂、(b) Fe₂O₃ および(c) ZnSn(OH)₆をそれぞれ 4 質量部含有するモダクリル繊維の断面 SEM 像を示す。また、Fig. 1-4 に MoO₃を 4 質量部含有するモダクリル繊維の EDS による断面 SEM 像の元素 マッピングを示す。この結果より、各種金属化合物はモダクリル繊維中に凝集することなく分散して いることが判る。また、金属化合物種によって多少の違いは見られるものの、モダクリル繊維中に分 散している金属化合物の粒子径は、レーザー回折散乱式粒子径分布測定器で測定した金属化合物分散 液中の金属化合物のメジアン径に近いサイズであることが明らかになった。



(a) (Magnification x 3000(left), x 20000(right))



(b) (Magnification x 3000(left), x 20000(right))



(c) (Magnification x 3000(left), x 20000(right))

Fig. 1-2 粒子径^{**}の異なる MoO₃ 含有モダクリル繊維の断面写真 (a)0.77μm、(b)0.31μm、(c)0.10μm
 ※レーザー回折散乱式粒子径分布測定装置を用いて測定した MoO₃分散液におけるメジアン径



(a) (Magnification x 3000(left), x 20000(right))



(b) (Magnification x 3000(left), x 20000(right))



(c) (Magnification x 3000(left), x 20000(right))

Fig. 1-3 各種金属化合物含有モダクリル繊維の断面写真 (a) SnO₂(0.15µm)、(b) Fe₂O₃(0.31µm)、(c) ZnSn(OH)₆(0.15µm)







(c)

Fig. 1-4 MoO₃_4 質量部含有モダクリル繊維の(a) 断面 SEM 像、(b) 0 元素分布、および(c) Mo 元素分布

2) 布帛燃焼試験における難燃性

Table1-3 に粒子径の異なる各種金属化合物 4 質量部含有布帛および金属化合物無添加布帛の IS015025(Procedure1)燃焼試験結果を示す。また、Fig. 1-5 に各種金属化合物の添加量と燃焼時間の 関係を示す。本研究で対象とした金属化合物の内、Sn0₂、Bi₂0₃、Fe₂0₃、ZnSn(OH)₆および MoO₃はポリ 塩化ビニル樹脂の難燃助剤あるいは減煙剤として研究されてきた物質であり^[16-18,31-39]、モダクリル繊 維に含有させることで、布帛の難燃性は向上する傾向が示された。しかしながら、MoO₃を除く他の金 属化合物に関しては、Sb₂0₃並の難燃性能を付与する為に2倍以上の添加量が必要になることが明らか になった。一方、MoO₃に関しては、粒子径が小さくなるにつれ難燃性能が向上し、0.14µm 迄微粒子化 することで、Sb₂0₃並の難燃性能が得られることが明らかになった。このような微粒子化による難燃性 能の向上は、MoO₃以外の金属化合物に関しては見られなかった。

Table1-3 粒子径の異なる各種金属化合物4質量部含有布帛および金属化合物無添加布帛の IS015025(Procedure1)燃焼試験結果

各種金属化合物	粒子径 [µm]	燃焼時間 [s]
無添加	-	145
Sb ₂ 0 ₃	0.80	0
	1.35	47.5
<u> </u>	0. 54	28.4
MOO3	0. 14	0
	0.10	0
H ₂ SnO ₃	0.24	45.0
	1.44	37.0
$ZnSn(OH)_{6}$	0.25	40.0
	0.15	47.0
Fe_2O_3	0. 31	52.0
Bi ₂ O ₃	0.15	37.5
S=0	2.00	49.0
5n0 ₂	0.15	46.0
Nb ₂ 0 ₅	0.15	160



Fig. 1-5 各種金属化合物の添加量と IS015025 燃焼試験における布帛の燃焼時間の関係 (図中の数値は粒子径(メジアン径)を示す)

3) LOI 試験における難燃性

Table1-4に粒子径の異なる各種金属化合物4質量部含有コヨリ試料および金属化合物無添加コヨリ 試料のLOI燃焼試験結果を示す。布帛燃焼試験結果と同様、本研究で対象とした金属化合物をモダク リル繊維に含有させることでLOI値も高くなる傾向が示された。特に、MoO₃に関しては、微粒子化す ることでLOIが高くなることが明らかになった(Fig. 1-6)。一方、ZnSn(OH)₆に関しては、微粒子化に よるLOIの向上は見られなかった。 Table1-4 各種金属化合物4質量部含有モダクリル繊維及び木綿からなるコヨリ試料のLOI試験結果

各種金属化合物	粒子径 [µm]	LOI [%]
無添加	—	24.5
Sb_20_3	0.80	32. 1
	1.35	27.2
И. О.	0.54	29.2
MOU ₃	0.14	30. 1
	0.10	31.0
H_2SnO_3	0.24	28.5
	1.44	29.0
ZnSn (OH) ₆	0. 25	28.5
	0.15	29.2
Fe_2O_3	0. 31	27.5
Bi ₂ 0 ₃	0.15	26. 5
<u> </u>	2.00	_
5n0 ₂	0.15	28.0
Nb_2O_5	0.15	25.3



Fig. 1-6 MoO₃_4 質量部含有モダクリル繊維及び木綿からなるコヨリ試料のLOI と MoO₃ 粒子径の関係

布帛を用いた燃焼試験結果および LOI 試験をおこない、MoO₃を微粒子化することで Sb₂O₃並の難燃性 能をモダクリル繊維および木綿からなる布帛に付与できることを明らかにしたが、本節では、その難 燃機構(Sb₂O₃と同じ気相で難燃性能を発揮するのか、あるいはポリマー(固相)で作用するのか)を 明らかにする為、微粒子化 MoO₃含有モダクリル繊維を一定の昇温速度で熱分解した時に発生する気体 生成物の分析を実施した。Sb₂O₃と同様、ポリマーの分解に伴い生成する HC1 と反応し、金属塩化物ガ スが生成するのであれば、MoO₃の場合、Eq. 1-1 で示される反応式に基づき MoC1₅ が生成する^[40]、ある いは中間体としてモリブデンオキシ塩化物(MoO₂C1₂等)が生成すると考えられる。

$$MoO_3(s) + 6HC1(g) = MoCl_5(g) + 1/2Cl_2 + 3H_2O(g)$$
 (Eq. 1-1)

1.3.1 実験

熱重量・質量同時分析装置(TG-DTA:リガク社製、「ThermoPlus」、MS: Agilent Technologies 製、 「5973inert」)(TG-MS)を用いて、各種金属化合物 10 質量部含有モダクリル繊維および金属化合物無 添加モダクリル繊維の熱分解生成ガス(m/z=0-320)測定をおこなった。測定条件を以下に示す。

試料量:約1mg,容器材質:プラチナ キャリアガス:ヘリウム:酸素=80wt%:20wt%(流量;250m1/min) 昇温速度:10℃/min,測定温度範囲:室温~650℃

1.3.2 結果と考察

Fig. 1-7 に金属化合物無添加モダクリル繊維の MS スペクトルを示す。モダクリル繊維を熱分解する ことで、HC1、C0、C0₂、H₂0 および FeCl₃・6H₂0 が生成することが判った。この内、FeCl₃・6H₂0 に関し ては、加熱条件下においてステンレスカラムが腐食したことにより検出されたものと考えられる。 Figs. 1-8~1-11 に、各種金属化合物含有モダクリル繊維の MS クロマトグラムを示す。Fig. 1-8 より、 Sb₂0₃含有モダクリル繊維に関しては、SbCl₃、HC1、Cl₂、および H₂0 が 227~257℃で検出され、C0₂お よび H₂0 が 517~577℃で検出された。それに対し、MoO₃を含め、その他の金属化合物含有モダクリル 繊維に関しては、金属塩化物由来のスペクトルは観測されなかった。このことから、(微粒子化) MoO₃ の難燃機構は Sb₂0₃と同じように、Mo の塩化物ガス発生に伴う気相難燃効果によるものでは無く、別 の機構によるものであることが明らかになった。



Fig. 1-7 金属化合物無添加モダクリル繊維の MS スペクトル



Fig. 1-8 Sb₂0₃含有モダクリル繊維の MS クロマトグラム



Fig. 1-9 SnO₂含有モダクリル繊維の MS クロマトグラム



Fig. 1-10 MoO3含有モダクリル繊維の MS クロマトグラム



Fig. 1-11 Bi₂0₃含有モダクリル繊維の MS クロマトグラム

1.4 結言

本章では、モダクリル繊維の熱分解で生成する HC1 と反応して SbC1₃の沸点に近い温度で金属塩化 物ガスを発生することができる金属化合物は、アンチモン代替物質になる可能性があるという仮説の 下、塩化物の沸点が SbC1₃の沸点に近い物質で、且つ、毒性や価格等、商業上取り扱い可能な金属化 合物数種を選定し、Sb₂0₃と同様の難燃作用、即ち気相難燃によりモダクリル繊維とセルロース系繊維 からなる布帛を難燃化する物質の探索をおこなった。また、その際、金属化合物の粒子径が難燃性能 に及ぼす影響についても併せて検証した。その結果、検討した 6 種の金属化合物の内、唯一 MoO₃のみ が 0.14µm 以下迄微粒子化することで、Sb₂O₃に匹敵する難燃性能が得られることを明らかにした。し かしながら、TG-MS を用いた熱分解生成物分析の結果、微粒子化 MoO₃含有モダクリル繊維の難燃機構 は、Sb₂O₃とは異なる機構、即ち、金属塩化物ガスが発生することによる気相難燃効果ではない可能性 が高いことが示唆された。そこで第2章では、微粒子化 MoO₃含有モダクリル繊維および木綿からなる 布帛の難燃機構について、1) 熱分解生成物分析、2) 布帛の燃焼挙動解析、3) MoO₃の反応機構解析、 をおこなうことで機構解明を試みた。 2.1 緒言

塩化物の沸点が SbCl₃ に近い金属化合物を対象に、それら金属化合物の粒子径に着目して、金属化 合物含有モダクリル繊維および木綿からなる布帛の難燃性能を評価した結果、唯一、MoO₃のみが粒子 径を小さくすることにより難燃性能が向上し、サブミクロンサイズ(約0.14µm) 迄微粒子化すること で、Sb₂O₃ 並の難燃性能が得られることを見出した。しかしながら、TG-MS による熱分解生成物の測定 をおこなった結果、Sb₂O₃含有モダクリル繊維に関しては、塩化アンチモンガス由来のスペクトルが検 出されたのに対し、MoO₃含有モダクリル繊維に関しては、モリブデン塩化物あるいはオキシ塩化物ガ ス由来のスペクトルが検出されなかった。このことから、微粒子化 MoO₃ は Sb₂O₃ とは異なる機構でモ ダクリル繊維および木綿からなる布帛の難燃化していると考えられる。

そこで本章では、(微粒子化) MoO₃の難燃機構を解明するため、1) 微粒子化 MoO₃含有モダクリル繊維および布帛の熱分解挙動解析、2) 布帛の燃焼挙動解析、3) MoO₃の反応機構解析をおこなった。具体的な取り組み内容を Fig. 2-1 に示す。



Fig. 2-1 微粒子化 MoO₃の難燃機構解析に向けた検討アプローチ

2.2 微粒子化 MoO₃含有モダクリル繊維および布帛の熱分解挙動解析

2.2.1 実験

1) 燃焼試験後生地試料の XRF 分析

IS015025 燃焼試験後布帛**の燃焼残渣部分の各種元素分布・存在量に関して、XRF(堀場製作所製、「XGT-7000」)を用いて測定をおこなった。

※ Sb₂0₃_4 質量部含有モダクリル繊維および木綿からなる布帛(混率1:1(重量比)) 粒子径 0.14um の MoO₈ 4 質量部含有モダクリル繊維および木綿からなる布帛(混率1:1(重量比))

2) TG-DTA 分析

各種モダクリル繊維および布帛に関して、TGA(SII Nano Technology 社製、「TG-DTA7200」)を用いて、異なる加熱条件下*における重量減少挙動を評価した。試料量は 5mg、容器材質はアルミナ、キャリアガス流量は 100ml/min とした。

※ 雰囲気; N₂、Air 昇温速度; 30、60、90℃/min

3) 熱分解生成物の定性・定量分析

Fig. 2-2 に実験装置図を示す。熱分解実験は、所定温度に達した横型石英管(外径 32mm,内径 28mm, 長さ 900mm)内に、試料を乗せた燃焼ボート(16mm×12mm×80mm)を挿入することにより開始する。 石英管の加熱装置には電気炉を用いた。試料温度は、Fig. 2-3 に示すように、熱伝対を試料に差し込 み、試料加熱時の起電力を測定、温度変換することにより求めた(Fig. 2-4)。また、KOFLOC 社製マス フローコントローラー(MFC) MODEL3660 によりキャリアガス(Ar)流量を制御した。キャリアガスと して不活性ガスである Ar を用いた理由は、燃焼時の材料表面近傍の酸素濃度は非常に低いこと及び可 燃性ガスの放出挙動の検討という観点からである^[3]。

以下、実験手順を示す。

- 温度制御装置により、石英管の試料加熱部及び出口側を所定温度(試料加熱部 200~500℃)まで 昇温させた。
- 2本のトラップ容器にアセトン(和光純薬工業社)及びイオン交換水を 50ml ずつ注入し、石英管、 トラップ、ガスバッグを TYGON チューブで接続した。その後、Ar ガスの流量を 100ml/min に制御 し 15 分間流し込むことで、ガス流通経路内をキャリアガスで満たした。

- 所定温度に到達した石英管加熱部に試料を乗せた燃焼ボートを導入することで、熱分解反応を開始させた。流量100ml/minのキャリアガスにより、反応過程で発生した熱分解生成物をトラップ 及びガスバッグまで搬送した。液体生成物はアセトントラップ、塩化水素ガス(HC1)は水トラッ プで捕集し、それらを通過した熱分解ガスは、末端に取り付けたガスバッグで捕集、気体生成物とした。
- 反応終了後、石英管を電気炉から抜き取り常温まで冷却した後、アセトン 50ml 及びテトラヒドロ フラン(和光純薬工業社)25ml を用いて石英管内壁に付着した黒色成分を抽出した。溶媒に可溶 な成分をタール、不溶な成分をワックスとした。

各試料の熱分解反応における生成物は、気体生成物、液体生成物、タール、ワックス、残渣の 5 成 分で構成されているものとした。

気体生成物の定量には、ガスクロマトグラフ質量分析計(Hewlett-Packard GC/MS 6890/5973)を使用した。定量対象物は CO(一酸化炭素)、CO₂、CH₄、C₂H₄(エチレン)、C₂H₂(アセチレン)、C₂H₆、C₃H₆ (プロピレン)とした。ガスクロマトグラフィーのカラムとして、Agilent Technologies 社製 HP-PLOTQ を使用した。

定量値は、ガスバッグ中の体積濃度, *C_g*[ppm, V/V]として算出される。Eq. 2-1 を用いて、気体生成物中炭素量, *m_aへ*と変換した。

$$m_g[g] = 12 \times n[g \cdot \text{mol}^{-1}] \times \frac{P[Pa]}{R[J \cdot K^{-1} \cdot \text{mol}^{-1}] \times T[K]} \times C_g[ppm] \times V[m^3]$$
Eq. 2-1

ここで、*n*は炭素数、*P*は大気圧(1.013×10⁵Pa)、*R*は気体定数(8.314J・K⁻¹)、*T*は室温(298K)、*V* はガスバッグ体積である。ガスバッグ体積は「キャリアガス流量×反応時間」から求めた。

【液体生成物】

同様に、GC-MS を用いて液体生成物の定量分析を行った。定量対象物は、ベンゼン (C_6H_6)、トルエン ($C_6H_5CH_3$) とした。

定量値は、アセトン中濃度, *C*₁[ppm, V/V]として算出される。Eq. 2-2 を用いて、液体生成物中炭素量, *m*₁へと変換した。

$$m_l[\mathbf{g}] = C_l \times 50[\mathbf{m}l] \times \rho[\mathbf{g/m}l] \times c \qquad \qquad \text{Eq. } 2-2$$

ここで、ρは密度、cは炭素含有率である。ρはベンゼン:0.877g/ml、トルエン:0.864g/mlとした。 また、cはベンゼン:0.923 (=72/78)、トルエン:0.913 (=84/92)とした。

【タール・ワックス・残渣】

石英管内壁に付着したタールをアセトン及び THF で捕集した後、1 日以上かけてドラフト内で溶媒 を揮発させた。溶媒揮発後に残ったタールの重量を測定した後、元素分析(YANACO 社製 MT-6)を行っ た。得られた元素分析結果(CHN 比)から炭素含有率を算出し、「タール重量×炭素含有率」によりタ ール中炭素量を求めた。

回収した残渣に関しては、乳鉢で粉末化し、元素分析を行った。得られた CHN 比から炭素含有率を 算出し、「残渣重量×炭素含有率」により残渣中炭素量を求めた。



Fig. 2-2 熱分解実験装置図



Fig. 2-3 試料および温度測定用熱伝対の外観写真


Fig. 2-4 試料表面の昇温挙動

2.2.2 結果と考察

1) XRF 分析結果

Fig. 2-5 に、粒子径 0.1µm の MoO₃を含有するモダクリル繊維と木綿からなる布帛の ISO15025 燃焼 試験後外観、Mo の元素マップ、C1 の元素マップを示す。また、Fig. 2-6 に、Sb₂O₃ 含有モダクリル繊 維と木綿からなる布帛の燃焼試験後外観、Sb の元素マップ、C1 の元素マップをそれぞれ示す。これら 元素マップにおいて、白色部分は対象とする元素が存在することを示しており、逆に、黒色部分には 対象とする元素が存在しないことを示す。即ち、燃焼試験後の布帛残渣部分に Sb は殆ど存在しないの に対し、Mo は燃焼後も試料内に多く存在することが示唆される。第 1 章で示した TG-MS の結果、およ び XRF の結果より、Sb₂O₃が燃焼時にモダクリルポリマーの熱分解で生成する HC1 と反応して SbC1₃ ガ スとなり気相で難燃性能を示すのに対して、MoO₃は燃焼時にファイバー内に留まり、ポリマーに何ら かの作用をすることで難燃性能を発揮していると考えられる。このように、MoO₃が固相で難燃性能を 発揮するという仮説は、MoO₃ 含有ポリ塩化ビニル樹脂の低煙・難燃化に関する過去の研究で報告され ている MoO₃の効果、即ち、MoO₃のルイス酸としての作用あるいは還元カップリング剤としてポリ塩化 ビニルの炭化を促進するという主張を支持するものである^[41,42]。一方、C1 元素に着目すると、Sb₂O₃ 含有モダクリル繊維と木綿からなる布帛では、布帛試料接炎部より上面では、燃焼後も C1 が存在する ことが判る。第 1 章で示した TG-MS の結果より、SbC1₃ は 200-250℃の間にガスとして生成するのに対 し、C1 由来ガス(即ち HC1)は 200-350℃の間にガスとして生成する。即ち、試料燃焼により生成した SbC1₃が布帛試料上方に拡散することで温度上昇を抑え HC1 の発生温度域以下(350℃未満)で布帛を消火し、燃焼の拡がりを抑制した為、と考えられる。



Fig. 2-5 粒子径 0.1µmの MoO₃含有モダクリル繊維と木綿からなる布帛の ISO15025 燃焼試験後外観
(写真左)、Moの元素分布(写真中央)、C1の元素分布(写真右)



Fig. 2-6 Sb₂O₃含有モダクリル繊維と木綿からなる布帛の ISO15025 燃焼試験後外観(写真左)、Sbの 元素分布(写真中央)、C1の元素分布(写真右)

2) TGA 分析結果

TG-MS および XRF の結果より、MoO₃が固相で難燃性能を発揮することが示唆された。そこで、MoO₃が固相でモダクリル繊維や木綿混布帛の熱分解にどのように作用するのかについて、TGA を用いて各 種条件下における熱重量減少挙動を解析した。Fig. 2-7 および Fig. 2-8 に、空気雰囲気下および窒素 雰囲気下における粒子径の異なる MoO₃4 質量部含有モダクリル繊維および金属化合物未含有モダクリ ル繊維の TG 曲線を示す。



Fig. 2-7 粒子径の異なるMoO₃含有モダクリル繊維および金属化合物未含有モダクリル繊維のTG曲線 (昇温速度;60℃/min,空気雰囲気)



Fig. 2-8 粒子径の異なる MoO₃含有モダクリル繊維および金属化合物未含有モダクリル繊維の TG 曲線 (昇温速度;60℃/min, N₂雰囲気)

この結果より、以下の傾向が認められた。

1. MoO₃有無、MoO₃の粒子径に関わらず全てのモダクリル繊維は250℃付近で分解が開始する。

2. 250℃以降 300℃未満の重量減少(この温度域では、主にモダクリルポリマーを構成する塩化ビニ リデンから HC1 が脱離する(前章; TG-MS の結果参照))に着目すると、空気雰囲気・窒素雰囲気に関 わらず、MoO₃の粒子径が小さいほど重量減少速度が高くなる。

3. MoO₃の存在により、250℃以降 300℃未満の重量減少率が大きくなる(金属化合物未含有モダクリル繊維=重量減少率:35%、MoO₃含有モダクリル繊維=重量減少率:45%)。

4. 430℃以降では、空気雰囲気下においては、MoO₃の存在で重量減少率が大きくなり、MoO₃の粒子径 が小さいほどその傾向が顕著になった。一方、窒素雰囲気下においては、MoO₃の存在により重量減少 は抑制され、その傾向はMoO₃の粒子径が小さいほど顕著であった。尚、上記 1~4の挙動に関しては、 TGA の昇温速度を変えた測定(30~90℃/min)においても同様の傾向を示した。

上記2の挙動に関しては、Rodolfoらの研究において、MoO₃がポリ塩化ビニルの脱HClを促進する ことが報告されており^[37]、本研究の対象であるモダクリル繊維においても同じ傾向を示すことが判る。 一方、上記3の挙動に関しては、MoO₃含有ポリ塩化ビニルの減煙・難燃に関して研究した Starnes や Kroenke らの報告^[41,42]、即ち、MoO₃がルイス酸あるいは還元カップリング剤としてポリ塩化ビニルの 炭化を促進するという主張と相反する結果であった。一般に、固相難燃剤の多くは、ポリマーの炭化 を促進、分解を抑制することで熱分解可燃性ガスの生成を抑制する難燃機構である為、本研究におけ る MoO₃の作用(MoO₃がモダクリルポリマーの分解を促進)は興味深い結果である。

また、上記4に示す熱重量減少挙動、即ち、空気雰囲気と窒素雰囲気において、MoO₃含有モダクリ ル繊維の熱重量減少の傾向が相反する結果については、理由は定かでないが、仮説としてMoO₃が酸化 剤としてチャー(熱分解残渣)の分解を促進、空気雰囲気下では、還元されたMoO₂が再生されて再び 酸化剤としてチャーの分解を促進した為と考えられる。

次に、上述の各種モダクリル繊維および木綿からなる布帛に関して、TGA による熱重量減少挙動を 調査した。Fig. 2-9 に、空気雰囲気下・昇温速度 60℃/min における各種モダクリル繊維および木綿か らなる布帛の TG 曲線を示す。各種モダクリル繊維単独の TGA の結果とは対照的に、330-460℃の範囲 において、MoO₃の存在により布帛の重量減少率が MoO₃未含有の系に比べて小さくなることが明らかに なった。380℃における残重量率は、MoO₃未含有布帛の場合、約 40wt%であるのに対し、MoO₃含有布帛 では約 50wt%であった。このように、330-460℃においてモダクリル繊維単独と木綿混布帛で異なる熱 重量減少挙動を示した要因として、本検討で用いた木綿の熱分解が関与していると考えられる(木綿 の熱分解温度範囲;350-450℃(Fig. 2-9)参照)。

Fig. 2-10 に窒素雰囲気下・昇温速度 60℃/min における布帛の TG 曲線を示す。その結果、330℃以上において、MoO₃含有布帛の方が MoO₃未含有布帛よりも熱重量減少率が小さくなることが明らかになった。

以上の結果より、MoO₃はモダクリル繊維の分解を促進するものの、空気雰囲気下 330-460℃において、モダクリル繊維および木綿からなる布帛の熱分解を抑制する働きがあることが判った。このことから、MoO₃含有モダクリル繊維の熱分解によって形成された炭化層が、木綿の熱分解温度域において 木綿の分解を抑え、結果的に布帛の炭化を高めたと推察される。

布帛の熱重量減少に及ぼす MoO₃粒子径の影響については、やや複雑な挙動が見られた。空気雰囲気 下においては、330-460℃において粒子径と熱重量減少率の間に傾向は見られず、それ以上の温度域に おいては、MoO₃の粒子径を小さくすることで布帛の熱分解が促進される傾向が示された。一方、窒素 雰囲気下においては、MoO₃の粒子径を小さくすることで、残重量率が僅かに増加する傾向が見られた。 MoO₃の存在によるモダクリル繊維単体の熱分解促進、布帛における木綿の炭化、更には Mo の価数が複 雑に TG 曲線に影響していると考えられる。



Fig. 2-9 各種モダクリル繊維および木綿からなる布帛の TG 曲線(昇温速度;60℃/min, 空気雰囲気)



Fig. 2-10 各種モダクリル繊維および木綿からなる布帛の TG 曲線 (昇温速度;60℃/min, N₂雰囲気)

3) 熱分解生成物の定性・定量分析結果

TG-MS および XRF の結果より、MoO₃が固相で難燃性能を発揮することが示唆され、TGA の結果より、 MoO₃がモダクリル繊維の熱分解を促進する一方、モダクリル繊維と木綿からなる布帛に対しては、木 綿の熱分解温度である 330-460℃において熱分解を抑制することを明らかにした。本項では、MoO₃ 含 有モダクリル繊維および木綿からなる布帛試料を加熱分解した際に生成する物質を定性・定量分析す ることで、布帛試料の熱分解挙動に及ぼす MoO₃の作用を評価、難燃化要素の抽出を試みた。尚、熱分 解実験は、実際の燃焼試験を想定した種々加熱温度一時間条件下において検討をおこなったが、本報 では、次節に示すコーンカロリーメータ燃焼試験の輻射熱 25kW(約 570℃)加熱条件を想定した、試 料温度 300-500℃における熱分解生成物の結果について詳細を記述する。測定温度範囲を 300-500℃と した理由は、①TGA による熱重量減少率測定において、MoO₃添加によりモダクリル繊維単体および布 帛の熱重量減少挙動に大きな違いが見られた温度範囲であること、②ISO15025 燃焼試験時の布帛裏面 温度測定(測定方法; Fig. 2-11~2-12 参照、測定結果; Fig. 2-13 参照)より、着火・燃焼時の試料温 度が上記温度範囲である(と推定される)こと、による。



(a)

(b)

Fig. 2-11 IS015025 燃焼試験時の布帛裏面温度測定装置概略図

(a) 装置全体図、(b) 熱電対側図



Fig. 2-12 (a) 布帛試料ホルダーおよび(b) 試料、熱電対、ガスバーナーの位置関係



Fig. 2-13 IS015025 燃焼試験時の布帛裏面温度測定

(x=0mm は試料裏面、x=1mm は試料表面、x=2mm は試料表面から熱電対を1mm 突き出した位置)

Fig. 2-14 および Fig. 2-15 に、それぞれ MoO。未含有および MoO。含有モダクリル繊維と木綿からなる 布帛の熱分解実験における生成物炭素収支を示す(昇温速度:a) 500℃/152s,b) 400℃/62s,c) 300℃ /29s)。まず、熱分解残渣に着目すると、木綿の分解温度よりも低い反応温度(300℃)では、MoO3有 無で残渣量に差は見られないが、反応温度を木綿の分解温度(350-450℃)以上にすると、MoO₃未含有 の系では、残渣量が急激に低下するのに対し、MoO3を含有した系では残渣量の変動が小さく、その結 果、TGAの結果と同様、MoOgを含有した系の方が、残渣量が大きくなることが明らかになった。次に、 熱分解生成物のうち、タール・ワックス成分に着目すると、MoO₃の添加によりタール生成量が大幅に 減少することが判明した。特に、400℃において、生成量の差が顕著に現れ、MoO3未含有の系ではター ル成分の生成量が17%であるのに対し、MoO3を含有した系では10%に抑えられることが明らかになった。 原因として、MoO₃により生成促進された Char が急速な熱分解反応を抑制し、残渣として留めたと考え られる。タール成分は可燃性を持つ為、タールの生成抑制は燃焼場への可燃性物質の放出を軽減する ことを意味する。最後に、熱分解生成物のうち、気体成分に着目すると、特に、MoO。を含有した系に おいて、熱分解温度が高くなるに従い、CO および C1~C3 炭化水素の生成量が増加する傾向が示され た。これは、MoO₃によるチャーの酸化(MoO₃自身は還元)により CO, CO₂の生成が促進された為と推 定される(後述するが、熱分解残渣に含まれる Moの状態として、MoO₂がX線回折により確認された)。 ただ、熱分解生成物における気体生成物の割合は炭素収支で 3%未満であり、難燃に寄与する主要因子 ではないと考えられる。また、熱分解生成物のうち、液体成分に関しても、炭素収支で3%未満である こと、MoO。の存在有無や熱分解温度条件による生成物種・量に大きな違いが見られなかったことから、 液体成分に関しても難燃に寄与する主要因子ではないと考えられる。

以上の結果より、熱分解残渣に関しては TGA と同様、木綿の熱分解温度(350-450℃)よりも高い反応温度条件下において、MoO₃の存在により熱分解残渣が多くなる傾向となり、可燃性物質であるター ル成分の生成が抑制されることが明らかになった。



Fig. 2-14 MoO₃未含有モダクリル繊維と木綿からなる布帛の熱分解実験における生成物炭素収支 (昇温速度:(1) 773K/152s、(2) 673K/62s、(3) 573K/29s)



Fig. 2-15 MoO₃含有モダクリル繊維と木綿からなる布帛の熱分解実験における生成物炭素収支 (昇温速度:(1) 773K/152s、(2) 673K/62s、(3) 573K/29s)

2.2.3 小括

本節では、微粒子化 MoO₃含有モダクリル繊維および布帛の熱分解挙動を解析するため、1) 燃焼試験 後生地試料の XRF 分析、2)モダクリル繊維単体およびモダクリル繊維と木綿からなる布帛の TG-DTA 分析、および3) 熱分解実験による布帛の熱分解生成物定性・定量分析をおこなった。また、その結果 を元に微粒子化 MoO₃の難燃機構を以下のように推定した。 ・MoO₃は固相(Fig. 2-1 iii)伝熱、iv)熱分解、v)拡散の何れかのステップ)でモダクリル繊維お よび木綿からなる布帛の難燃化に作用するが、その作用は、着火・燃焼に寄与する木綿の熱分解より も低温域でモダクリルポリマーの分解を促進する一方、(仮説ではあるが)モダクリルポリマー炭化を 促進することで、木綿の熱分解温度に達した際、木綿の分解が抑制され布帛全体としての熱分解も抑 制され、可燃性物質であるタール成分の生成、燃焼場への拡散が抑制されたことが主要因と推定され る(即ち、Fig. 2-1 iv)熱分解~v)拡散で難燃作用)。また、MoO₃の微粒子化することでその作用は 強まると考えられる。

2.3 布帛の燃焼挙動解析

MoO₃を微粒子化することで高い難燃性能を示す機構について、燃焼試験後布帛に残存する難燃剤由 来の元素量測定(XRF)やTGAを用いた熱分解解析をおこない、MoO₃がモダクリルポリマーの炭化を促 進し、綿の熱分解を抑える結果、可燃性物質の燃焼場への供給を抑制するという難燃機構を提唱した。 しかしながら、発熱速度や着火温度、燃焼時の試料重量減少等、難燃性を議論する上で必須となる燃 焼特性に関わる情報については未だ得られていない。

コーンカロリーメータは燃焼性を評価する為のベンチスケールの装置であり、広く用いられている。 コーンカロリーメータの装置図を Fig. 2-16 に示す。コーンヒーターにより所定熱量を試料に照射し発 生した熱分解ガスを電気スパークで点火させサンプリングした燃焼ガスを、酸素分析計を用いて酸素 濃度を測定し、有機材料燃焼時の発熱量と消費酸素量の関係(酸素 1kg あたり 13. 1MJ)を基に、着火 時間[s]や発熱速度[kW/m²]、総発熱量[kW/m²]など、燃焼に関わる物性値を取得することができる^[2]。 コーンカロリーメータを用いた研究事例は多数報告されているが、布帛の燃焼性に関しての研究は少 ない。Tata らは、独自の支持枠を用いてコーンカロリーメータによる布帛の評価を行なっている^[43]。 しかしながら、Tata らが提案した支持枠では、モダクリル繊維および木綿の混綿布帛のような収縮し やすい生地の燃焼性評価への適用は不十分である。

本研究では、収縮し易い布帛試料のコーンカロリーメータ試験に適したアタッチメントを開発し、 開発した試料固定アタッチメントを用いて、MoO₃含有布帛のコーンカロリーメータ試験をおこない、 燃焼に関わる物性値を取得、布帛の難燃性に及ぼす燃焼の主要因子を見出すことを目的とした。



Fig. 2-16 コーンカロリーメータの装置図^[44]

2.3.1 実験

実験には、IS015025 燃焼試験時に用いた布帛と同じ、モダクリル繊維と木綿の構成比率が 1:1(重量比)、目付:約340g/m²の布帛試料を用いた。布帛の物性を Table2-1 に示す。布帛の比熱(*Cp*)測定には DSC(SII Nano Technology 社製、「DSC6100」)を用いた。その際、サファイア(*Cp*=419J/kg/K)を標準試料として用いた。生地の熱伝導率(*λ*)は Eq. 2-3 を用いて算出した。

$$\lambda = \alpha \rho C_p \qquad \qquad \text{Eq. } 2-3$$

ここで、αは熱拡散率、ρは密度である。熱拡散率はフラッシュアナライザー(NETZSCH 社製、 「LFA467HyperFlash」)を用いたフラッシュ法により求めた。熱吸収率εは放射熱測定器(ジャパンセ ンサー株式会社製、「TSS-5X」)を用いて測定した。ここで、キルヒホッフの法則(熱吸収率=熱放射 率)が成り立つと仮定した。

Table2-1 布帛試料の物性

Properties	Symbol	
Absorptivity [-]	ε	0.81 - 0.83
Density [kg/m ³]	ho	440 - 460
Thermal Conductivity [kW/m/K]	λ	7.5 x 10^{-5}
Specific heat [kJ/kg/K]	Ср	0.928

生地の燃焼性評価はコーンカロリーメータ(㈱東洋精機製作所社製)を用いておこなった。生地試料を 100 x 100 mm にカットし、Fig. 2-17 に示す手順でアタッチメントに固定した。次に、コーンヒ ーターを用いて生地表面を 10-50 kW/m²の輻射熱に晒した。生成した分解ガスは電気スパークを用い て着火させた。本研究で開発したアタッチメントを用いることで、燃焼試験中に生地が縮んだり、壊 れたりすることはなかった。



Fig. 2-17 生地試料固定アタッチメントへの試料固定手順

2.3.2 結果と考察

コーンカロリーメータ燃焼試験時の、着火性(着火温度(TTI)、限界輻射熱(I_{cr}))および最大発 熱速度(pkHRR)を測定した。また、燃焼試験時の生地試料の重量減少率も測定した。この内、TTIと pkHRR は材料の燃焼性を評価する上で最も重要なパラメータであると考えられている。これらのデー タから、生地試料の燃え拡がり速度パラメータを求め、MoO₃含有布帛の難燃性能に及ぼす TTI と pkHRR の寄与度を予想した。

1) 最大発熱速度 (pkHRR)

Fig. 2-18 に輻射熱 25kW/m²における各布帛試料の経時における発熱速度カーブを示す。モダクリル 繊維に MoO₃を含有させることで、発熱開始時間は短くなり、pkHRR は小さくなる傾向が示された。特 に、MoO₃の粒子径を小さくすることで pkHRR も小さくなる傾向が示された。

モダクリル繊維と綿の混綿布帛試料の輻射熱と pkHRR の関係を Fig. 2-19 に示す。綿 100%生地の結果も併せて示す。 MoO_3 を含有することで、輻射熱 15-50 kW/m²の範囲において、pkHRR が小さくなる傾向が示された。輻射熱 40-50 W/m²の範囲において、粒子径 0.1 μ m の MoO₃を含有する生地の pkHRR は、綿 100%生地の pkHRR の約半分の値であった。一方、限界輻射熱 I_{cr}(着火するのに必要な輻射熱の最小値) は、 MoO_3 を含有することで小さくなることが明らかになった。



Fig. 2-18 輻射熱 25kW/m²における各布帛試料の経時における発熱速度カーブ (図中の数値は、布帛試料を構成するモダクリル繊維に含まれる MoO₃の平均粒子径を示す。 Additive-free は難燃剤無添加布帛を示す)



Fig. 2-19 モダクリル繊維と綿の混綿布帛試料の輻射熱量とpkHRRの関係

2) 着火時間(TTI)

Fig. 2-20 に各輻射熱とTTIの関係を示す。図から判るように、布帛中にモダクリル繊維を含有する ことでTTIが小さくなることが明らかである。この結果は、モダクリル繊維の熱分解で生成する分解 物が布帛の着火に関係していることを示している。また、MoO₃を含有することでTTIが小さくなる傾 向が示された。更に、輻射熱 10-25kW/m²の範囲において、MoO₃の粒子径が小さくなるにつれ、TTI も 小さくなる傾向が示された。一方で、輻射熱が 40-50 kW/m²の範囲においては、TTI は MoO₃の粒子径 に依存しないことがわかった。これらの結果は、コーンカロリーメータ燃焼試験時の布帛の分解挙動 と相関があると考えており、詳細については次項で説明する。

一般に、着火温度(TTI)と輻射熱 I との間には Eq. 2-4 に示す関係式が成り立つと言われている^[45]。

$$I = a \cdot TTI^{b}$$
 Eq. 2–4

ここで、*a*および*b*は定数であり、*I*は輻射熱である。半無限固体の熱伝導式から導かれる式より、式 Eq. 2-4 は Eq. 2-5 のように書き換えることができる^[46]。

$$TTI = \pi \lambda \rho C \left(\frac{T_{ig} - T_0}{2\varepsilon I} \right)^2$$
Eq. 2-5

ここで、 λ は生地試料の熱伝導率であり、 ρ は密度、Cは比熱である。また、 T_{ig} は着火温度であり、 T_{0} は室温、 ϵ は生地表面の放射吸収率である。Eq. 2-5 に基づき、Hallman はプラスチック板に対して Eq. 2-6 の適用を提唱している^[47]。

$$TTI = 1035 \frac{(T_{ig} - T_0)^{1.04} (\lambda \rho C)^{0.75}}{(\varepsilon I)^2}$$
 Eq. 2-6

Eq. 2-6 は垂直試料にベンゼン炎やタングステンランプの輻射熱を与えた試験結果を元にして導き出した式であるが、Babrauskas^[48]はコーンカロリーメータ試験においても、Hallman が導き出した式が 適用できることを確認した。また、須川らは、コーンカロリーメータを用いてシリコンオイルの燃焼 性を調査し、TTI と輻射熱に関して以下の式を導き出した^[49]。

$$\frac{1}{\sqrt{TTI}} = \frac{1.128\varepsilon}{\sqrt{\lambda\rho C} (T_{ig} - T_0)} I - \frac{1.128h}{\sqrt{\lambda\rho C}}$$
Eq. 2-7

ここで、hは熱伝達係数である。Eq. 2-7 は輻射熱に晒された可燃性材料に適用できる。 一方、Schartel らは、布帛等、厚みの薄い試料に関しては、試料の熱伝導率よりも寧ろ試料の厚み 1 が支配因子になり、TTI と輻射熱の関係は以下の式で表わされると提唱している^[50]。

$$TTI = l\rho C \frac{\left(T_{ig} - T_0\right)}{I - I_{cr}}$$
Eq. 2-8

1は試料の厚み、I_{cr}は限界輻射熱である。

上記、過去の知見を元に、本報で用いた生地試料についても TTI と輻射熱の関係を調査した。 Fig. 2-21 に生地試料および参照試料として PMMA 板の TTI と輻射熱の両対数プロットを示す。この図 より、得られたデータが"べき乗則"に従うことが判る。本報で用いた生地試料の TTI は凡そ全て輻 射熱 Iの-1.5 乗に比例する結果となった。これは、Eq. 2-5~Eq. 2-7 で示される-2.0 乗の関係よりも 大きな値であり、Eq. 2-8 で示される-1.0 乗の関係より小さな値であった。一方で、低輻射熱範囲(10 ~25kW/m²)においては、TTI は凡そ輻射熱 Iの-1.9 乗に比例することが明らかになった。尚、参照試料として広く用いられる厚さ 10mm の PMMA 板に関しては、本試験条件において、-2.0 乗の関係が成り立つことが判った。現時点で、本研究で用いた布帛試料の TTI と輻射熱 Iの関係が、半無限固体の熱伝導式から導かれる-2.0 乗の関係や、布帛試料等、厚みの小さい試料に適用される-1.0 乗の関係式からずれる理由は定かでないが、高輻射熱域(40~50kW/m²)ではコーンヒーターによる加熱後 10 秒以内に試料の分解と着火がほぼ同時に起こり、燃焼後には試料形態を維持していないことから、熱伝導式の適用は相応しくないと考えられる。一方で、低輻射熱域(10~25kW/m²)においては、コーンヒーターによる加熱後、次第に試料表面が焦げていく様子が目視で確認され、輻射熱 I が 10kW/m²の条件下では、試料にもよるが約 70 秒後に着火が起こる。また、燃焼後も試料形態(即ち布帛の形状)を維持しており、この輻射熱域では熱伝導式から導かれる Eq. 2-5~2.7 の式が適用できると考えられる。

今、仮に、本研究の布帛試料に関して輻射熱 I=10~25kW/m²条件下、Eq. 2-7 式が成り立つとして、 Table2-1 に示す布帛の物性値と輻射熱 I=10~25kW/m²における各布帛試料の TTI より、着火温度 T_{ig} を算出すると、Table2-2 に示す結果が得られる。この結果は、TTI が輻射熱 I の-2.0 乗に比例するという前提を元に算出した値であるが、少なくとも MoO₃を含有することにより、 T_{ig} は低下し、更に MoO₃の粒子径が小さくなると共に、 T_{ig} も小さくなる傾向が示された。



Fig. 2-20 各輻射熱とTTIの関係



Fig. 2-21 生地試料および参照試料として PMMA 板の TTI と輻射熱の両対数プロット

Table 2-2 各試料の T_{ig}推定値

試料	Additive-free	$MoO_3(0.85\mu m)$	$MoO_3(0.39\mu m)$	$MoO_3(0.10\mu m)$
T _{ig} (推定値)	292°C	210°C	205°C	202°C

3) 熱分解

MoO₃が布帛試料の pkHRR や TTI にどのように影響しているのかについて、コーンカロリーメータ試験時の試料重量減少率を測定することで評価した。Fig. 2-22 および Fig. 2-23 に輻射熱 10 k W/m² および 50 kW/m² で生地試料を加熱した際の重量減少率を示す。Fig. 2-22 から、MoO₃の存在により布帛の分解開始時間が早まることが判る。この傾向は、MoO₃の粒子径を小さくすることで顕著になった。発熱開始時間や TTI、推定着火温度(T_{ig})、および分解開始時間のデータを考慮すると、MoO₃がモダクリルポリマーの分解を促進し、生地の着火時間を早めていると結論づけることができる。一方で、Fig. 2-23 に示されるように、上記のような MoO₃の分解促進挙動は輻射熱 50 kW/m²の条件下では見られなかった。

また、粒子径0.1µmのMoO₃を含有する系において、燃焼時に布帛の分解が抑えられる傾向が示された。 消炎直後の残渣量が、0.1µmのMoO₃を含有する系においては 39 wt%であるのに対し、MoO₃未含有の系 では 31 wt%であった。上記、コーンカロリーメータ試験時における布帛の熱分解挙動は、前節(2.2) のTGA や熱分解生成物定性・定量分析結果と同様の傾向であった。即ち、コーンカロリーメータ試験 時においても、MoO₃がモダクリルポリマーの分解を促進する一方、生成した炭化層が木綿の熱分解を 抑制することで布帛全体の熱分解を抑制、可燃性物質であるタール成分の発生を抑制したと考えられ る。



Fig. 2-22 輻射熱 10 k W/m² で生地試料を加熱した際の重量減少率



Fig. 2-23 輻射熱 50 k W/m² で生地試料を加熱した際の重量減少率

4) 燃え拡がり速度

上述の通り、TTIと pkHRR が材料の難燃性を評価する上で重要な指標であると考えられる。しかし ながら、MoO₃は着火を促進する一方、生地の発熱速度を下げる働きがあり、どちらが支配因子なのか 判断ができない。

TTIやpkHRRは、燃え拡がり速度に関係するパラメータであり、また、燃え拡がり速度は試料の燃焼性を評価する上で主要な指標である考えられている。燃え拡がり速度は試料厚みや測定条件に影響を受け易いため、正確に評価することは難しい。そこで多くの研究者らが燃焼理論や燃焼時発熱速度 測定データを元に燃え広がり速度の式を考案、実試験における燃焼性との相関を評価している。

Meisters は表面燃え拡がり速度を以下の式で定義した^[51]。

$$V_{f,cross} = \frac{4\delta(I+q)^2}{\pi\lambda\rho C(T_{ig}-T_0)^2}$$
 Eq. 2-9

ここで、δは試料表面が着火温度に達した範囲(面積)であり、Iは輻射熱、qは材料の発熱速度である。Eq. 2-9 は燃え拡がり速度が発熱速度の2乗に比例し、着火温度の2乗に反比例することを表わしている。但し Eq. 2-9 は半無限固体の熱伝導方程式の解から導かれる式である為、Eq. 2-9 の本研究で

用いた布帛試料への適用は相応しくないと考えられる。

Mang は Delichatsios によって提案された、以下に示す燃え拡がり速度(Us)と垂直燃焼速度の相関性を明らかにしている^[52, 53]。

$$U_s \propto \frac{pkHRR^2}{TTI}$$
 Eq. 2–10

ここで、pkHRR および TTI はコーンカロリーメータによって得られる値である。

また、Petrella はコーンカロリーメータによって得られた pkHRR および TTI を用いて試料の燃焼性 に関する包括的な指標(Fire growth index (FGI))として以下の式を提案している^[54]。

$$FGI \propto \frac{pkHRR}{TTI}$$
 Eq. 2–11

Eq. 2-10 は燃え拡がり速度における pkHRR の寄与が Eq. 2-11 よりも大きい。Eq. 2-10 および Eq. 2-11 は燃え拡がり速度の絶対値を表わすものではないが、試料間の燃焼性の優劣に関してコーンカロリー メータを用いて評価する際によく用いられる指標である。対象とする燃焼試験方法や試料形態によっ て燃え拡がり速度は異なる為、Eq. 2-10 と Eq. 2-11 のどちらが適しているかについては、実際の燃焼 試験結果、あるいは燃焼試験時の燃え拡がり速度の実測値と比較することで評価できる。Fig. 2-24 に Eq. 2-10 より求めた各生地試料の燃え拡がり速度を示す。また、Fig. 2-25 に Eq. 2-11 より求めた各生 地試料の燃え拡がり速度を示す。これらの結果より、Eq. 2-10 で示される燃え拡がり速度の指標の方 が Eq. 2-1 式で示される指標よりも MoO₃ 含有布帛の難燃試験結果に近い相関性があることが明らかに なった。即ち、微粒子化 MoO₃の難燃性能の主要因は pkHRR を抑える働きがあることによると結論づけ ることができる。このことは、Hischler の提唱、即ち、難燃性能の主要因子は pkHRR を抑えることに よるという考えを支持するものである^[55]。



Fig. 2-24 各生地試料の燃え拡がり速度(U_s = pkHRR²/TTI)



Fig. 2-25 各生地試料の燃え拡がり速度 (FGI = pkHRR/TTI)

2.3.3 小括

MoO₃含有モダクリル繊維と綿を混綿した生地の難燃性をコーンカロリーメータで評価した。その結 果、MoO₃が生地の着火を促進する一方で、生地の発熱速度を抑制する働きがあることが判った。その 効果は、MoO₃の粒子径を小さくすることで顕著になった。MoO₃が生地のpkHRRやTTIにどのように影 響しているのかを調査するため、燃焼時の生地試料の分解挙動を測定し、MoO₃が燃焼時に生地の熱分 解を抑制することを明らかにした。このようなMoO₃の燃焼性に対する対照的な効果の影響度を検証す る為、燃え拡がり速度パラメータを用いてpkHRRとTTIの燃焼性に及ぼす寄与度を推察し、一時的な 結論、即ち、発熱速度の抑制により燃え拡がり速度を遅くすることが微粒子化MoO₃の難燃性の主要因 であることを突き止めた。

2.4 MoO3の反応機構解析

微粒子化 MoO₃含有モダクリル繊維および布帛の熱分解挙動、燃焼挙動を解析することで、MoO₃がモ ダクリルポリマーの炭化を促進、易燃性であるセルロース系繊維の熱分解を抑制し、燃焼成分の発生 を抑え発熱速度を低下させた結果、高い難燃性能を発現する機構を導き出した。また、MoO₃を微粒子 化することでその効果が高まることを明らかにした。しかしながら、MoO₃が難燃(助)剤としてどの ようにポリマーに対して作用するのかについては未だ明らかになっていない。本節では、(燃焼)加熱 条件下における MoO₃の化学状態を分光学的解析および構造解析することで、MoO₃の反応機構を推定、 難燃機構解析を試みた。

2.4.1 実験

1) XPS 分析

モダクリルポリマー粉体 100 質量部に対して、MoO₃(高純度化学研究所製、メジアン径:3µm)10 質量部をアセトン(和光純薬工業株式会社製、純度 99.5%)に添加、60℃で 6min 間、湯煎しながら 6min 間攪拌することで MoO₃含有モダクリルポリマー溶液を得た。これをシリコーンゴムシート上でバーコ ーターを用いて引き伸ばし、大気中、室温で 12h 乾燥させた後、15 x 20mm に切り取ってフィルム状 試料とした。このフィルム状試料を前節(2.2)で用いた Fig. 2-2 に示す熱分解実験装置に挿入し、Ar 雰囲気下、所定の温度(300~600℃)で 10min 間加熱した。フィルム状試料を加熱する際には、試料 を上下からスライドガラスで挟んだ状態で燃焼ボードに乗せ、反応管内に導入した。加熱後のフィル

ム状試料はメノー鉢で粉末状にすり潰した。この粉末状試料を XPS (ULVAC-PHI 株式会社製、「PHI 5000 Versa Probe」を用いて Mo の 3d 軌道について測定をおこなった。

2) XANES 分析

モダクリルポリマー粉体 100 質量部に対して、MoO₃(高純度化学研究所製、メジアン径:3µm ある いは Aldrich 社製、メジアン径:0.1µm) 4 質量部をメノー鉢で混合後、ペレット成形機を用いて直径 8mm のペレットを得た。このペレット試料を Fig. 2-2 に示す熱分解実験装置に挿入し、Ar 雰囲気下、 所定の温度(加熱無し、200~600℃)で 10min 加熱した。この際、300℃以上で加熱した試料に関して は、加熱後ペレットが変形した為、ペレットをすり潰して粉末状にした後、窒化ホウ素粉末と混合し、 圧縮器具を用いて金属リング(内径 7mm)内で圧縮して(Fig. 2-25)、そのまま測定に用いた。加熱無 し、および 200℃加熱後のペレット試料に関しては、それぞれ直径 8mm のペレットのまま測定に用い た。また、MoO₂ (Strem Chemicals, Inc 製)、 MoO₃、 MoCl₃ (Alfa Aesar 社製)、MoCl₅(和光純薬工 業株式会社)および MoO₂Cl₂ (Sigma-Aldrich 社製)を窒化ホウ素粉体と混合・ペレット化し、XANES 分析の参照試料とした。加熱前後の KL ペレット及び参照試料ペレットに対して、あいちシンクロトロ ン光センターの BL5S2 を用いて、No-K edge(約 20,002eV)近傍の XANES スペクトルを透過法により測 定した。測定データは XAFS 解析ソフト Athena (ver. 0.9.20)を用いて解析した。

3) XRD 分析

モダクリルポリマー粉体 100 質量部に対して、MoO₃(高純度化学研究所製、メジアン径:3µm)20 質量部をメノー鉢で混合後、ペレット成形機を用いて直径 8mm のペレットを得た。このペレット試料 を Fig. 2-2 に示す熱分解実験装置に挿入し、Ar 雰囲気下、所定の温度(加熱無し、200~600℃)で 10min 加熱した。加熱分解後のペレットを粉砕し、粉末状にした後 XRD 分析をおこなった(XRD 測定範囲: 10-90°、測定速度:4°/min、積算回数:10 回)



Fig. 2-25 XANES 分析用試料の外観

2.4.2 結果と考察

1) XPS 分析結果

Fig. 2-26 に MoO₃参照試料(高純度化学研究所製)および 300℃、500℃、600℃加熱 MoO₃含有試料の Mo 3d_{5/2}ピーク付近のスペクトルをそれぞれ示す。尚、参照試料である MoO₃の強度は、スケールを 1/10 倍にした。また、Table2-2 に各種モリブデン化合物の 3d_{5/2}軌道における結合エネルギーを示す^[56]。 スペクトル解析の結果、加熱温度に関わらず全ての試料において 232eV 付近に MoO₃の 3d_{5/2} 由来と見 られるピークが確認された。次に、300℃加熱後のスペクトルに着目すると、232eV の他、230. 5eV 付 近にも弱いピークの存在が確認された。Table2-2 より、このピークは Mo 塩化物(MoCl₃, MoCl₄)に由 来するものと推定される。更に 500℃加熱後のスペクトルでは、232eV および 230. 5eV 付近のピークの 他、229eV 付近にもピークが確認された。このピークは MoO₂に由来するものと推定される。一方、600℃ 加熱後試料に関しては、230. 5eV 付近のピークが消失し、231eV 付近に弱いピークが確認された。この ピークは MoCl₅に由来するものと推定される。

前節(2-2、2-3)の結果より、MoO₃含有モダクリル繊維および木綿からなる布帛の難燃化において、 MoO₃が木綿の分解温度(300-350℃付近)よりも低温でモダクリルポリマーの分解を促進、且つ炭化層 を形成することで、木綿の分解を抑え、布帛全体の熱分解が抑えられるという仮説を立てた。即ち、 300-350℃付近における MoO₃の作用が重要であると考えられ、その温度域におけるモリブデンの化学 状態、即ち、MoO₃および Mo 塩化物(MoCl₃, MoCl₄)が重要な役割を担っていると考えられる。

Starnes ら^[41]は、MoO₃が PVC の難燃化・減煙化に寄与する機構として、MoO₃あるいはその化合物の

ルイス酸としての機能に着目し、MoO₃がルイス酸として cis-アルケン(環化により煙の原因となるベ ンゼンを生成)の trans-アルケンへの異性化(架橋による炭化物形成に有利な構造)、あるいは Diels-Alder 反応や Friedel-Crafts 反応によるポリエン化→炭化物形成を提唱している。一方、 Kroenke ら^[42]は、MoO₃がルイス酸として PVC の難燃化・減煙化に寄与する機構に異論を唱えている。 その理由の一つとして、ルイス酸の強さと難燃剤・減煙剤としての効果に相関が見られないことを挙 げている。MoO₃の固体酸としての強さについては、次章で詳細を述べる。Kroenke らは、ルイス酸に 代わる MoO₃の難燃化・減煙化機構として、還元カップリング反応による架橋説を提唱している。

XPS 分析の結果からは、ルイス酸説、還元カップリング反応説、あるいはその他機構に関して、断定するには至らない。ただ、還元カップリング反応の可能性について議論する場合、試料加熱時の Moの価数について把握しておく必要がある。そこで、次項において、物質の価数や化合物種の断定に有効な分析手段である XANES を用いた分析結果について詳細を述べる。



Fig. 2-26 MoO3参照試料および 300~600℃加熱 MoO3含有試料の XPS スペクトル

Table2-2 各種モリブデン化合物の 3d_{5/2}軌道における結合エネルギー

化合物(3d _{5/2})	MoO_2	$MoCl_3$	$MoCl_4$	$MoCl_5$	MoO_3
B.E. [eV]	229.4	230.0	230.6	231.0	232.6

2) XANES 分析結果

加熱温度の異なる MoO₃ 含有モダクリルポリマー試料および参照試料の Mo の K-edge 近傍の XANES ス ペクトルを Fig. 2-27 および Fig. 2-28 に示す。また、Fig. 2-27 および Fig. 2-28 の結果から、吸収端 エネルギーと Mo 価数の関係をプロットした結果を Fig. 2-29 に示す。未加熱試料および 200℃加熱試 料のスペクトルは、MoO₃ に特徴的なスペクトル (20004-20015eV 付近のスペクトルのへこみと 20020-20040 eV のへこみ)の形を示した。一方、300℃で加熱した試料のスペクトルは、MoO₃ に特徴 的なスペクトルがなくなり、MoCl₃、MoO₂、および MoCl₅の各スペクトルを合わせたような形になって いた。しかしながら、400℃、600℃と加熱温度を高くするにつれて、再び 20004-20015eV 付近のスペ クトルのへこみが大きくなる傾向が示された。この要因として、MoCl₃の存在割合が減り MoO₂ あるい は MoCl₅の割合が高まった為と考えられるが、XANES 分析結果からは、それ以上の解析はできなかった。 また、Fig. 2-29 に示す吸収端エネルギーと Mo 価数の関係より、Mo の価数の加熱温度推移に関しては、 300℃加熱により Mo^{4.2+}、400℃加熱により Mo^{4.8+}、500℃加熱により Mo^{4.5+}、600℃加熱により Mo^{5.3+}に推 移することが判った。

以上の結果より、モダクリルポリマーに含有された MoO₃ は昇温に伴う価数のばらつきは見られるも のの、300℃まで加熱すると MoO₃ が還元され、更に高温になると Mo の価数が増加する傾向となること が判明した。特に、難燃に寄与すると考えられる 300-350℃付近において、Mo が還元されていること は注目すべき点である。試料加熱時に発生する還元性ガス(H₂, CO 等)や炭素、不飽和炭化水素等に より MoO₃ が MoO₂等に還元されたと考えられる。また、XANES の結果より、還元された Mo 酸化物の一 部は、ポリマーの熱分解により生成する HC1 と反応し MoC1₃や MoC1₅を生成したと考えられる。300℃ 加熱試料における Mo 塩化物(MoC1₃, MoC1₄)の存在に関しては、前項 XPS 分析においても確認されて いる。更に高温(400-600℃)においては、XANES の解析では MoO₂や MoC1₅の割合が高くなる可能性を 示しており、一方、XPS の解析では、MoO₃以外では MoO₂が支配的に生成することを示唆している。400℃ 以上における Mo の化学状態については更なる検証が必要であるが、MoO₃含有モダクリルポリマー熱分 解時の MoO₃のこのような化学状態変化が、Kroenke らが提唱する"低原子価の Mo が、ポリマーから塩 素を引き抜き、ポリマー鎖同士の架橋反応を促進する"反応機構、即ち還元カップリング反応機構^[42] (Fig. 2-30)に近い挙動であることは興味深い点である。



Fig. 2-27 加熱温度の異なる MoO₃含有モダクリルポリマーの Mo_K-edge 近傍の XANES スペクトル (図中の数字(200-600)は加熱温度を示す。青線は未加熱試料のスペクトルを示す。)



Fig. 2-28 参照試料の Mo の K-edge 近傍の XANES スペクトル



Fig. 2-29 XANES スペクトルにおける各試料の吸収端エネルギーと Mo 価数の関係 (図中の数字(200-600)は加熱温度を示す。)

Fig. 2-30 Mo の還元的カップリング反応機構^[42]

3) XRD 分析結果

加熱温度の異なる MoO₃ 含有モダクリルポリマー試料および未加熱試料の XRD スペクトルを Figs. 2-31~2-35 に示す。未加熱試料においては、MoO₃ 由来のピークのみ検出されたのに対し、300℃ 加熱試料においては MoO₃ 由来のピークが大きく減少し、代わりに MoO₂ 由来のピークが検出された。更 に高温加熱した試料 (500℃加熱、600℃加熱試料) においては、MoO₃ 由来のピークが完全に消失し、 MoO₂のみピークが確認された。以上、XRD 分析の結果より、300℃加熱でモダクリルポリマー中の MoO₃ は還元され MoO₂に転換することが明らかになった。このことは、前項 XANES の結果から推察される挙 動を支持する内容である。一方で、更に高温加熱した試料では XANE 分析結果と相反する結果となった。 即ち XANES 分析では 300℃以降、加熱温度の増大で Mo の価数も増大(酸化) する傾向となったが、XRD 分析では逆に MoO₂の存在割合が増す(還元が進む)傾向になった。また、加熱温度に関わらず XANES の結果から推定された Mo 塩化物の存在については XRD 分析において確認できなかった。



Fig. 2-31 加熱前 MoO₃含有モダクリルポリマーの XRD 回折パターン



Fig. 2-32 300℃加熱後 MoO₃含有モダクリルポリマーの XRD 回折パターン



Fig. 2-33 400℃加熱後 MoO3 含有モダクリルポリマーの XRD 回折パターン



Fig. 2-34 500℃加熱後 MoO₃含有モダクリルポリマーの XRD 回折パターン



Fig. 2-35 600℃加熱後 MoO₃含有モダクリルポリマーの XRD 回折パターン

本節では、加熱条件下におけるモダクリル繊維中の MoO₃ の化学状態に関して、分光学的解析(XPS および XANES) および構造解析(XRD) 手法を用いて評価することで MoO₃ の反応機構を推定、難燃機構 解析を試みた。その結果、難燃化に大きく寄与すると考えられるモダクリルポリマーの分解温度~木 綿の分解開始温度(300-350°C)付近において、MoO₃ の一部が還元されて Mo 塩化物(MoCl₃, MoCl₄, MoCl₅)や MoO₂ の化学状態をとることを、各種分析により明らかにした。一方で、更に高温で加熱し た試料中の Mo の化学状態ついては、各分析により異なる結果が得られた。XPS 分析においては MoO₃ 以外に MoO₂ の存在が確認され、MoCl₅と推定されるピークも 600°C加熱試料において確認された。一方、 XRD 分析においては MoO₂が、XANES 分析においては MoO₂および MoCl₅が、MoO₃ 以外の成分として生成 する可能性があることを確認した。これらの結果から、(微粒子化) MoO₃ の難燃機構として、1) MoO₃ がルイス酸触媒としてポリマーの架橋、炭化層の形成を促進する、あるいは 2)酸化剤としてポリマ ーの酸化分解を促進する一方で、還元された MoO_{3-x}の一部が還元カップリング反応によりポリマーを 架橋、炭化層の形成を促進することにより、優れた難燃性能を発揮したと考えられる。今後、試料の in situ 加熱による各種分析等の研究が展開されれば、モダクリル繊維加熱分解及ぼす MoO₃の作用を より詳細に解明することが可能となる。

2.5 結言

本章では、(微粒子化) MoO₃の難燃機構を解明するため、1) 微粒子化 MoO₃含有モダクリル繊維およ び布帛の熱分解挙動解析、2) 布帛の燃焼挙動解析、3) MoO₃の反応機構解析をおこない、以下に示す 難燃機構が有力であるとの結論に至った。即ち、MoO₃は固相でモダクリル繊維および木綿からなる布 帛の難燃化に作用するが、その作用は、燃焼の強さ(発熱速度)に寄与する木綿の熱分解よりも低温 域で MoO₃の一部がモダクリルポリマーの(酸化)分解を促進し、布帛の着火を早める一方、自らは還 元されて MoO_{3-x} となり、これがポリマーの還元的カップリング反応によるポリマーの架橋、炭化を促 進する(…反応機構①)、還元された MoO_{3-x} がモダクリルポリマーの熱分解で生成する HC1 と反応し MoCl₃, MoCl₄, あるいは MoCl₅ となり、これがルイス酸触媒としてモダクリルポリマーの架橋、炭化を 促進する(…反応機構②)、あるいは MoO₃自体がルイス酸触媒として前述と同じ作用をする(…反応 機構③)、のいずれかあるいはその組み合わせによる効果と考えられる。また、前述に示した①~③の

反応機構により生成したモダクリルポリマー由来の炭化層によって、モダクリル繊維の熱分解よりも 高温で起こる木綿の分解とそれに伴う可燃性成分の発生が抑制され、燃焼の継続・燃え拡がりに影響 する燃焼時の発熱速度を抑えることで高い難燃性能を発現すると考えられる。MoO₃の布帛の難燃化に 対するこのような作用は、MoO₃を微粒子化することでその作用は強まる。その機構は、微粒子化する ことでポリマーとの接触界面積が増え、前述のMoO₃の反応機構①~③に関して反応速度が向上する為 と推定される。 3.1 緒言

本報第1章において、モダクリル繊維の熱分解で生成するHC1と反応して金属塩化物ガスを発生す ることができる金属化合物は、アンチモン代替難燃(助)剤になる可能性があるという仮説の下、塩 化物の沸点がSbC1₃に近い物質で、且つ、毒性や価格等、商業上取り扱い可能な金属化合物数種に関 して、モダクリル繊維および木綿からなる布帛の難燃性評価をおこない、検討した7種の金属化合物 の内、唯一MoO₃のみが0.14µm以下迄微粒子化することで、Sb₂O₃に匹敵する難燃性能が得られること を明らかにした。また、その難燃機構はSb₂O₃とは異なり、固相でモダクリルポリマーに作用するこ とで難燃性能を発現することを第2章で明らかにした。

MoO₃は Sb₂O₃よりも人体や環境への悪影響が小さく、アンチモン代替技術として有効な技術シーズで あるものの、MoO₃ 微粒子化難燃化技術を産業上幅広く活用するには、原料コスト、微粒化に伴う色相 の変化 (MoO₃を湿式粉砕することで青味が強くなる)、耐薬品性 (MoO₃は酸やアルカリに対して僅かに 溶解)等に関して、課題解決が必要である。

本章では、産業上幅広く利用可能な難燃化技術発掘の足掛かりを得ることを目的として、MoO₃ 微粒 子化の難燃機構を参考に、1)MoO₃ と同じ難燃化作用が期待される代替材料の探索、2)MoO₃ の難燃化作 用を最大限高める技術検討をおこなった。更に、第1章で検証した Sb₂O₃ 代替材料の探索に関して、 既往の研究とは異なる技術アプローチ、具体的には、3)熱化学的アプローチによる気相難燃作用を示 す代替材料の探索をおこなった。

3.2 MoO₃と同じ難燃化作用が期待される代替材料の探索

第2章において、微粒子化 MoO₃含有モダクリル繊維および木綿からなる布帛の難燃機構として、木綿の熱分解が始まる 350℃未満で、MoO₃がモダクリルポリマーの熱分解とそれに伴う炭化層形成を促進することで、木綿の熱分解を抑制し、可燃性成分の燃焼場への供給を抑制する機構を提唱した。また、上記機構における MoO₃の作用として、a) MoO₃がルイス酸としてモダクリルポリマーの炭化を促進、b) MoO₃が酸化剤としてモダクリルポリマーの分解を促進、c) 還元された MoO_{3-x}が還元的カップリング反応によりポリマーの炭化を促進、d) 還元された MoO_{3-x}の一部が HC1 と反応し Mo 塩化物を形成、これがルイス酸としてモダクリルポリマーの炭化を促進、上記 a) ~d) のいずれか、あるいはその

組み合わせの作用と考察した。

そこで本研究では、MoO₃の"ルイス酸"および"酸化剤"としての機能に着目し、MoO₃と同様の効 果あるいはそれ以上の効果が期待できる代替材料の難燃剤としての効果検証をおこなった。

3.2.1 候補物質の選定

1) ルイス酸の強さに着目した金属酸化物の選定

光学的塩基度を尺度として、各種金属酸化物の固体酸の強さを評価した。光学的塩基度はDuffyと Ingramによって提案された、紫外光吸収スペクトルの変化から酸化物イオンの電子対供与能力(ルイ ス塩基としての能力)の違いを導き出した尺度である^[57]。最大の利点は、光学的塩基度がポーリング の電気陰性度を利用することにより、以下の計算式から理論値を計算できることにある。

$$\Lambda = \sum \frac{Zr}{2\sigma}$$
 Eq. 3-1

 $\sigma = 1.36(x - 0.26)$

ここで、 Λ は光学的塩基度、Zはカチオンの原子価、rはカチオンと酸素のモル比(カチオン/酸素)、 σ は塩基度調整パラメータ、xはポーリングの電気陰性度を表わす。

Table3-1 に、各種金属酸化物の光学塩基度を示す。Pt や Au 等の貴金属を除き、MoO₃よりも光学塩 基度が低い(即ち固体酸としての能力が高い)金属酸化物として唯一 WO₃が候補物質として挙げられ ることが判った。

Table3-1 各種金属酸化物の光学塩基度

金属酸化物	WO ₃	MoO3	Sb_2O_3	Bi ₂ O ₃	SnO_2	SiO_2	Fe_2O_3	Zn0	$A1_{2}0_{3}$	Nb_2O_5	TiO_2
光学塩基度	0.35	0.39	0.41	0.42	0.43	0.45	0.47	0.53	0.55	0.55	0.57
2) 酸化剤としての機能に着目した金属酸化物の選定

Fig. 3-1 に各物質の酸化反応における標準生成ギブズエネルギーー温度線図(エリンガムダイアグ ラム)を示す。この図より、MoO₃よりも還元されやすい物質(即ち酸化能に優れる物質)として、MnO₂、 V₂O₅および CuO が挙げられることが判った。この内、V₂O₅は取り扱い上の問題(人体への毒性)が懸 念される為、上記 3 物質の内、MnO₂および CuO を候補物質として選定した。

上記酸化剤以外にも、安価原料で構成され、且つ高温下で活性酸素を放出する酸化触媒として、 12Ca0・7A1₂O₃およびα-FeO(OH)を選定した。12CaO・7A1₂O₃はFig. 3-2に示す結晶構造を有する物質で あり、結晶格子内に空隙(ケージ)を有する。このケージ内にはフリー酸素(O²⁻)が包接された状態 で存在しており、300~850[°]Cで雰囲気中の酸素と反応し、酸素イオンラジカルを生成する(O²⁻ + O₂ = $0^{-} + O_2^{-}$)。固体表面における酸化反応は 300[°]Cよりも低温でも起こると言われている。細野らは、Ca 源として CaCO₃、A1 源として A1₂O₃を用い、それらを高酸素濃度雰囲気下で固相反応させる事により、 酸素イオンラジカルを高濃度で内接した 12CaO・7A1₂O₃の作製に成功している^[59]。原料は安価であり、 且つ白色物質である為、意匠性が求められる繊維製品の難燃剤として用いることができれば、適用範 囲の拡がりが期待できる。一方、α-FeO(OH)は黄~黄土色の物質で、加熱時にα-FeO(OH)からα-Fe₂O₃ に変態する際、粒子表面の Fe-O 結合の弱い部位(活性点)から活性酸素を生じることで酸化触媒活性 を発現する。本検討においては、ナノ粒子α-FeO(OH)(戸田工業株式会社製、「活性フェロキサイドTIC」) を用いた^[60]。Fig. 3-3 に、ナノ粒子α-FeO(OH)の外観を示す。

以上、 MoO_3 の"固体酸"および"酸化剤"としての機能に着目した代替候補物質として、a) WO_3 、 b) MnO_2 、c) CuO、d) 12CaO・7A1₂O₃、および e) α -FeO(OH)を選定、モダクリル繊維に含有させること で、モダクリル繊維および木綿からなる布帛の難燃性能を評価した。



Fig. 3-1 各種酸化物のエリンガムダイアグラム^[58]



Fig. 3-2 12CaO・7Al₂O₃の結晶構造^[61]



Fig. 3-3 ナノ粒子α-FeO(OH)のSEM像*

※出典:戸田工業株式会社ホームページより

3.2.2 実験

本検討で用いた MoO₃ 代替候補物質の詳細を Table3-2 に示す。12CaO・7A1₂O₃ 以外の物質は全て、市 販のものを使用した。12CaO・7A1₂O₃ に関しては、細野らの手法^[59]を用いて作製した。

物質名	入手先
WO ₃	日本無機化学工業株式会社
MnO_2	Sigma-Aldrich Japan
Cu0	Sigma-Aldrich Japan
$12\text{CaO} \cdot 7\text{Al}_2\text{O}_3$	_
α-Fe0(0H)	戸田工業株式会社

Table3-2 MoO3代替候補物質一覧

<12Ca0・7A1₂0₃の作製方法>

 ・Ca 源として CaCO₃(白石工業㈱製、「Brilliant1500」, 粒径 0.15μm)、Al 源として γ -Al₂O₃(㈱高純 度化学研究所製, 粒径 2μm)を用い、モル比で 12:7 となるように測量、乳鉢で混合した後、圧縮成型 機でペレット状に加工した。

・アルミナるつぼに入れた試料をシリコニット炉にセットし、純酸素流通下(150m1/min)、1300℃で 2時間固相反応を行なった(昇温速度:10℃/min)。

本検討に用いたモダクリル樹脂の作製、対象物質の粉砕分散液調整、対象物質含有モダクリル繊維 の作製、ならびに木綿混布帛の作製は、第1章(1.2.1)に準じた。難燃性能の評価方法は、IS015025 (Procedure 1)に従い実施した。

3.2.3 結果と考察

1) TPD-MS(昇温脱離-質量分析)を用いた WO₃の酸強度測定

光学塩基度の算出により WO₃が MoO₃よりも強い酸性を示す金属酸化物として候補に挙げたが、実際 に TPD-MS を用いて塩基性ガスの吸着力を測定することにより、WO₃の酸としてのポテンシャルを評価 した。以下に前処理条件および分析条件を示す。

<前処理条件>

1. 試料をHe 雰囲気下、500℃×110min 加熱処理した。

- 2. 試料に NH₃ガスを吸着させた (NH₃雰囲気下、100℃×30min 処理)。
- 3. NH₃ガス吸着後、試料セット部を He 雰囲気にした(100℃×15min 処理)。

〈分析条件〉

昇温速度:10℃/min、測定温度:100 - 800℃、雰囲気:He(流量 30sccm)

Fig. 3-4 に WO₃、MoO₃、および Sb₂O₃の TPD-MS 測定結果を示す(図中、縦軸の TCD(μ V) は試料から 脱離した NH₃ガス濃度に比例する)。一般に、強酸である程、塩基性ガスである NH₃を高温で脱着する 性質がある為、WO₃は MoO₃よりも強酸であることが判る。また、酸の強さは WO₃ > MoO₃ > Sb₂O₃ であり、 光学塩基度の弱さと同じ順列であった。以上の結果より、WO₃が MoO₃よりも酸として高いポテンシャ ルを示す可能性があることが確認された。



Fig. 3-4 各種金属酸化物の TPD-MS 測定結果(吸脱着ガス:NH₃)

1) 12Ca0・7A1₂0₃の構造解析

Fig. 3-5 に 12Ca0・7A1₂0₃の作製方法で作製した試料の XRD 回折を示す。解析の結果、主に 12Ca0・ 7A1₂0₃が生成しており、一部、CaA1₂0₄及び Ca0 由来のピークが確認された。

次にラマン分光分析により、酸素イオンラジカル(0₂⁻)の有無を評価した。その結果、細野らの研 究報告^[59]と同様、1129cm⁻¹に0₂⁻ラジカル由来と考えられるピークが検出された(Fig. 3-6)。XRD およ びラマン分光分析の結果より、目的とする物質(酸化能を有する12Ca0・7A1₂0₃)を作製することがで きたと判断した。



Fig. 3-5 本検討で作製した 12Ca0・7A1₂0₃ 試料の XRD 回折



Fig. 3-6 本検討で作製した 12Ca0・7A1₂0₃ 試料のラマンスペクトル

2) 布帛燃焼試験における難燃性

Fig. 3-7 に各種候補物質の添加量と燃焼時間の関係を示す。また、比較として MoO₃ の結果も併せて 示す。検討した候補物質全てにおいて、モダクリル繊維に添加することで難燃性能は向上するものの、 MoO₃ と比較すると難燃性能は劣る結果となった。ルイス酸としての効果を期待した WO₃ に関しては、 酸化剤としての効果を期待した CuO、MnO₂、12CaO・7A1₂O₃ およびα-FeO (OH) よりも燃焼時間が長く、難 燃性能が劣る結果であった。また、CuO、MnO₂、12CaO・7A1₂O₃ およびα-FeO (OH) に関しては、残炎時間 に差は見られるものの、難燃性能に大きな差異はみられなかった。推定ではあるが、CuO や MnO₂ は酸 化剤として作用する一方、HC1 との反応性が MoO₃ あるいは MoO₂ よりも高く、熱力学平衡条件下におい ては、熱分解温度付近(300-400[°]C) で CuCl₂(solid) あるいは MnCl₂(solid) になり易い為、酸化 剤としての機能が充分に発揮できなかったと考えられる。また、気相難燃作用を示す HC1 との反応に より、燃焼場へ供給される HC1 量が減り、難燃性能が低下したことも一因と考えられる。また、 α-FeO(OH) に関しては、残燼を伴う火力の弱い炎がパーナー炎を遠ざけた後も布帛全域に拡がる特異 な現象が見られた。これは、α-FeO(OH)の強力な酸化力により加熱分解により生じた炭化層が酸化さ れ、その際燃焼を伴う酸化反応が生じた為と推定される。



Fig. 3-7 各種候補物質の添加量と IS015025 燃焼試験における布帛燃焼時間の関係

3.2.4 小括

本節では、MoO₃の"ルイス酸"および"酸化剤"としての機能に着目し、MoO₃と同様の効果あるい はそれ以上の効果が期待できる代替材料の難燃剤としての効果検証をおこなった。その結果、ルイス 酸としての機能を期待した WO₃、酸化剤としての機能を期待した MnO₂、CuO、12CaO・7A1₂O₃、および α -FeO(OH)、いずれにおいても MoO₃に比べ難燃性能は劣る結果となった。

以上、MoO₃の固体酸および酸化剤としての機能に着目した代替候補物質の検討に関しては、有力な 代替物質を見出すことができなかった為、検討を中止することにした。

3.3 MoO3の難燃化作用を最大限高める技術検討

MoO₃の難燃化作用を高める技術として、湿式ビーズミルを用いた微粒子化をこれまで検討してきたが、本節では、更に MoO₃の難燃化作用を高める可能性のある技術として、1)酸化モリブデンの価数

制御、2) 造粒による MoO₃ナノ粒子の創製、に着目した検討をおこなった。

1) 酸化モリブデンの価数制御について

湿式ビーズミルを用いてアセトン溶媒中で MoO₃を微粒子化すると、灰白色の MoO₃ 粉体が青色を呈す るようになる。Fig. 3-8 に湿式ビーズミルで粉砕した各種粒子径の MoO₃ 含有モダクリル繊維の外観を 示す。MoO₃ の粒子径が小さくなるにつれ、モダクリル繊維の色が青色になっていくことが判る。MoO₃ の微粒子化で青色を呈する理由は定かではないが、粉砕時に MoO₃の一部が還元された、あるいは本研 究で使用した MoO₃ 粉体内部構造に元々酸素欠陥があり、粉砕により MoO₃ 構造を形成する表面が削られ、 内部構造が現れた結果、青色を呈するようになった等が考えられる。本節では、MoO₃ 微粒子化による 難燃性能向上が、微粒子化による比表面積の増加によるものなのか、(表面) 化学構造の変化によるも のなのかを検証することで、MoO₃ の難燃作用を最大限高める技術検討の足掛かりを得ることを目的と した。



Fig. 3-8 湿式ビーズミルで粉砕した各種粒子径の MoO₃4 質量部含有モダクリル繊維の外観 (左から 1.35µm、0.54µm、0.14µm の MoO₃含有モダクリル繊維)

2) 造粒による MoO₃ ナノ粒子の創製

MoO₃の微粒子化に伴い難燃性能が向上し、粒径 0.14µm 迄微粒化することで Sb₂O₃ に匹敵する難燃性 能を発現することを見出した。よって、更に粒径を小さくすることで Sb₂O₃ を超える難燃性能が得ら れる可能性がある。一方で、前述の通り、湿式ビーズミルによる MoO₃の微粒子化方法は(化学)構造 変化を伴い、微粒子化によって青色を呈するようになる為、意匠性の要求される衣料用途においては 適用範囲が限定される。また、湿式ビーズミルを用いた粉砕による微粒子化製造技術では、現状、100nm 未満の MoO₃粒子を高純度(シャープな粒度分布)で作製することは難しい。

微粒子を作製するには、粉砕のようなダウンサイジングによる微粒子化以外にも、ビルドアップ(造粒)による微粒子作成技術がある。本節では、金属化合物ナノ粒子の合成に関する過去の研究例を参考にナノ酸化モリブデンの合成を試みた。

3.3.1 実験

1)酸化モリブデンの価数制御

循環式の湿式ビーズミル (Willy A. Bachofen AG Maschinenfabrik 社製、「DYNO-MILL RL」) にアセ トン (和光純薬工業社) を予め所定量入れ、循環しつつ MoO₃ (日本無機化学工業株式会社製) を追加 することで、分散剤添加無しで沈降や詰まりを発生させずに MoO₃ を 0. 1µm 迄粉砕した。その後、アス ピレーターを用いて粉砕後の MoO₃分散アセトン液から MoO₃を分離し、40℃で 12 時間乾燥することで 粉体を得た。次に、粉砕後の MoO₃粉体を石英ボートに入れ、空気雰囲気下、350℃で 24 時間焼成処理 をおこなった。粉砕前後の MoO₃粉体の構造解析には XRD (PANalytical 社製、「X'Pert PRO MPD」) を 用いた。XRD 分析条件を Table3-3 に示す。また、粉砕によるモリブデン酸化物の価数変化に関しては、 XPS (アルバック・ファイ製、「Quantum2000」) を用いて解析をおこなった。分析条件を Table3-4 に示 す。

粉砕後の MoO₃ 粉体および焼成後の MoO₃ 粉体は、第1章(1-2)に記載の金属化合物分散液の作製方法 に従い分散液を作製した。その際、ビーズミルの回転数を(粉砕ではなく、)凝集体の分散に適した回 転数迄下げることで湿式ビーズミルによる化学構造変化**を抑制しつつ 0.1µm の MoO₃分散液を得た。 モダクリル繊維の作製方法および布帛の作製方法は第1章(1-2)に準拠し、上述の MoO₃-4 質量部含有 モダクリル繊維を木綿と1:1(重量比)で混綿した布帛を作製した。難燃性能は ISO15025(Procedure1) 試験方法に基づき布帛の燃焼試験をおこない、燃焼時間により難燃性能の優劣を評価した。

(*ここでは色味の変化を化学構造変化と仮定した。)

Table3-3 XRD 分析条件

XRD 分析条件		
検出器	X'Celerator (1 次検出器)	
使用X線	Cu・Ka線(白色化:Ni フィルター)	
X線強度	45kV • 40mA	
測定範囲	$2 \theta = 3 \sim 90^{\circ}$	
走査速度	0.25°/s(ステップ:0.017°)	

Table3-4 XPS 分析条件

XPS 分析条件		
X 線強度	A1Kα/15kV • 25W	
測定範囲	100μm φ	
パスエネルギー	187.85eV (ワイド)、58.70eV (ナロー)	

2) 造粒による MoO₃ ナノ粒子の創製

造粒によるナノ粒子の製造方法は数多く知られているが、本研究では、アスコルビン酸あるいはナ トリウム-アンモニア溶液中の溶媒和電子を還元剤とした液相還元法による MoO₃ ナノ粒子の作製を試 みた。

・アスコルビン酸を用いた MoO₃ ゾルの作製

川端ら^[62]の手法を用いて、MoO₃ナノゾルを作製した。以下に作製手順を示す。

a) モリブデン酸(和光純薬工業㈱)製試薬)6gに 30%過酸化水素水 18.6g とイオン交換水 20g を加え、
 95℃で 2 時間攪拌後することで黄色透明溶液を得た。

b) 次に、アスコルビン酸水溶液(25wt%aq.)を上記a)で調整した液に加え、1時間攪拌することで、 青色のゾルを得た。

MoO₃ゾルの粒子径は、動的光散乱式粒径分布測定装置(HORIBA 社製、「LB-500」)を用いてメジアン

径を測定した。モダクリル繊維の作製方法は、紡糸原液および凝固浴に用いる溶剤をアセトンではな くジメチルスルフォキシドとした以外は第1章に準拠した。また、難燃性評価にはLOIを用いた。LOI の評価に用いた試料構成は第1章と同じ、モダクリル繊維:木綿=6:4(重量比)とした。

・ナトリウム-アンモニア溶液中の溶媒和電子を用いた MoO₃ ナノ粉体の作製

平澤らは、ナトリウム-アンモニア溶液中の溶媒和電子を用いて InCl₃の液相還元反応をおこない、 In 微粒子の製造に成功している^[63]。そこで本研究では、MoCl₅をナトリウム-アンモニア溶液中で液 相還元させることで、Mo 金属ナノ粒子を作製し、その後、空気酸化することで MoO₃ナノ粒子の作製を 試みた。以下に作製手順を示す。

a) 反応容器に MoCl₅を所定量入れ、真空ラインに接続し、電気炉で加熱することにより脱水をおこなった。

b)反応容器を液体窒素温度に保持した後、反応容器内にアンモニアを投入した。

c)この溶液にナトリウムを投入して、MoCl₅の液相還元反応をおこなった。

d)反応後、アンモニアを蒸発させて容器を大気中に開放することで Mo の空気酸化をおこなった。

e) その後、メタノールを用いて反応生成物を洗浄、孔径 0.1µm のメンブレンフィルターを用いて濾 過することで、未反応のナトリウムと水溶性の塩を除去、反応生成物を回収した。

f)反応生成物はデシケーター内で乾燥させた。

反応生成物の粒子径および組成分析は SEM-EDS により評価した。

3.3.2 結果と考察

1)酸化モリブデンの化学構造の違いが難燃性能に及ぼす影響

Fig. 3-9 に、粉砕前、ビーズミル粉砕後、およびビーズミル粉砕後空気雰囲気下で焼成した MoO₃粉体の外観を示す。粉砕前試料は灰白色であるのに対し、湿式ビーズミルで粉砕することにより、青色を呈することが明らかになった。更に焼成処理することで青色が薄れ、粉砕前の色に近い粉体が得られた。次に、粉砕後および焼成後試料の SEM 写真を Fig. 3-10 に示す。粉砕により約 0.1µm の 1 次粒子ができており、焼成処理後もその粒子径に大きな変化は見られなかった。Fig. 3-11 に粉砕前後の MoO₃粉体の XRD 分析結果を示す。また、Fig. 3-12 および Fig. 3-13 に粉砕前後の XPS 分析結果を示す。 XRD の結果より、粉砕後のピーク強度は全体的に小さくなっており、ピーク幅が若干広くなっていることから、粉砕の効果により結晶子サイズが小さくなっている可能性が示唆されるものの、ピーク位置に変化は見られなかったことから、モリブデンの価数に変化は無いことが確認された。また、XPS 解析の結果より、5 価の Mo の存在比率が高まれば、Mo3d 由来のピークは低エネルギー側にシフトする 筈であり、Mo/0 比にも違いが生じる筈であるが、今回の結果からは大きな違いは確認できなかった。 MoO₃は本来可視光に吸収をもたない、即ち白色結晶であるが、一部5価の Mo が存在するだけで青~濃 青色を呈する性質がある。即ち XPS では検出されない微量の化学構造変化が、粉砕による色の変化を もたらした可能性がある。その微量の化学構造変化がモダクリル繊維および木綿からなる布帛の難燃 性能にどの程度影響するのか、ISO15025 燃焼試験により評価した結果を Table3-5 に示す。この結果 より、粉砕後空気雰囲気下で焼成した MoO₃は、粉砕によって青色に呈色した MoO₃に比べ、モダクリル 繊維と木綿からなる布帛の難燃性能を向上させる働きがあることが判った。今後、再現性の確認が必 要ではあるが、今回の結果より、MoO₃を湿式微粒子化することで難燃性能が向上する理由は、MoO₃の 比表面積が大きくなることが主因と考えられ、粉砕による(僅かな)化学構造の変化は、少なくとも 難燃性能を向上させる要因ではないと推定される。化学構造を変化させることなく微粒子の MoO₃を作 製する方法、例えば次項に示す"造粒による MoO₃ナノ粒子"の作製等が、酸化モリブデンの難燃性能 を最大限高める技術になる可能性があることを本検討で確認することができた。



Fig. 3-9 左から、粉砕前、粉砕後、粉砕後→空気雰囲気下焼成後の MoO₃ 粉体の外観写真



Fig. 3-10 粉砕後(左)および焼成後(右) MoO₃試料の SEM 写真



Fig. 3-11 粉砕前後における MoO₃粉体の XRD 分析結果





Fig. 3-12 粉砕前後における MoO₃粉体の XPS ワイドスペクトル(左;粉砕前、右;粉砕後)

Fig. 3-13 粉砕前後における MoO₃粉体の XPS ナロースペクトル(左; 0_{1s}、右; Mo_{3d})

Table3-5 焼成前後のMoO₂4 質量部含有モダクリル繊維および木綿からなる布帛の

IS015025 燃焼試験結果

MoO3種	Afterflame time [s]
粉砕→焼成前	42.0
粉砕→焼成後	0.0

2) 造粒により作製した MoO₃ナノ粒子の難燃性能評価

液相還元法により作製した MoO₃ 粒子の内、ナトリウム-アンモニア溶液還元法を用いて作製した MoO₃粒子に関しては、SEM-EDS 分析の結果 (Fig. 3-14)、約 0.1µm の Mo 酸化物が得られることが判った。しかしながら、生成物は青く着色しており、EDS 分析において C1 が検出されたことから、未反応 の MoCl₅ あるいは NaC1 等の塩化物が混在していると考えられる。また、得られた粒子は凝集している こと、難燃性能を評価するのに必要な量を確保することがフラスコスケールでは困難であること等の

理由から、難燃評価の対象として外すことにした。一方、アスコルビン酸を還元剤として用いて作製 した Mo 酸化物ゾルに関しては、動的光散乱式粒径分布測定の結果、メジアン径は水溶媒中では 10nm、 ジメチルスルフォキシド/水溶媒中では 12nm となり、良分散性を示す一方で、アセトン/水溶媒に対 しては 0.29µm となり凝集することが明らかになった。そこで、ジメチルスルフォキシドを紡糸溶剤 として、Mo 酸化物ゾルを添加したモダクリル繊維を作製した。しかしながら、DMSO/水凝固浴槽にお いて Mo 酸化物ゾルの溶出が大きく、仕込み部数 2 重量%および 4 重量%に対して、作製した繊維中の Mo 含有量は MoO₃換算でそれぞれ 1.2 および 1.8 重量%であった。これら繊維と木綿からなるコヨリ試 料の LOI 評価結果を Fig. 3-15 に示す。その結果、湿式ビーズミルにより 0.14µm に微粒化した MoO₃ と比較して、添加量対比で同等の LOI となることが明らかになった。本検討で作製した粒径 12nm の MoO₃が、湿式微粒子化によって作製した 0.14µm の MoO₃と同等の難燃性能しか得られなかった理由は 定かでないが、作製した MoO₃ゾルが濃色を呈しており、一部 5 価の Mo が存在していると考えられる こと、あるいは還元剤として用いたアスコルビン酸が紡糸水洗工程で完全には除去されず、残存した 結果、難燃性能を低下させたこと等が考えられる。今後、作製した MoO₃ゾルや MoO₃ゾルを含む繊維の 組成分析をおこない、要因を明らかにする予定である。



元素	質量濃度	原子数
	[%]	濃度[%]
0 К	43.55	82.02
Na K	0.00	0.00
CI K	0.44	0.38
Mo L	56.01	17.60
	-	

Fig. 3-14 ナトリウム-アンモニア溶液還元法を用いて作製した MoO₃粒子の SEM-EDS 分析結果



Fig. 3-15 微粒子作製方法の異なる MoO₃含有モダクリル繊維の LOI 評価結果 (●;湿式ビーズミルで微粒化した MoO₃(0.14µm)、▲;アスコルビン酸を用いた液相還元法により作製した MoO₃(12nm))

3.3.3 小括

本節では、MoO₃の難燃化作用を更に高める可能性のある技術として、1)酸化モリブデンの価数制御、 2)造粒による MoO₃ナノ粒子の創製、に着目し検討をおこなった。その結果、1)の検討に関しては、 湿式ビーズミルにより微粒化した MoO₃を空気中で焼成することで、難燃性能を維持しつつ商業上適用 範囲の限定要因となる青味を薄める技術を見出した。一方、2)の検討に関しては、アスコルビン酸や ナトリウムーアンモニア溶液中の溶媒和電子を還元剤とした液相還元法により、Mo酸化物ナノ粒子を 作製することができたが、不純物や価数の低い Moの存在、あるいは粒子の凝集等、ナノ粒子化が難燃 性能に及ぼす効果を見極めるには、前述の課題を解決する作製方法の改良が必要であることが明らか になった。 3.4 熱化学的アプローチによる気相難燃作用を示す代替材料の探索

Sb₂0₃の難燃機構に関する研究、あるいは Sb₂0₃と同じ気相難燃作用を示す代替材料に関する研究は 古くから行なわれており、その研究内容としては、熱分解挙動解析や熱分解残渣の分析に関する内容 が殆どである^[2]。一方、Sb₂0₃とハロゲン含有化合物によるハロゲン化反応の熱力学に着目した研究報 告例はあまり知られていない。平澤らは、PVC の熱分解時に発生するハロゲン化物と酸化物の反応に ついて熱力学的解析をおこない、高温下における各種酸化物のハロゲンに対する反応性を評価した ^[64,65]。燃焼反応場を熱力学的に表現することは容易ではないと考えられるが、本研究では、難燃機構 解明および代替材料スクリーニングに関する新たな手法として、『金属酸化物とハロゲンの高温反応に 関する熱力学的解析手法』を取り入れ、その解析手法の妥当性を評価した。また、熱力学的解析手法 を基に、Sb₂0₃に代わる気相難燃性能を示す代替材料の発掘を試みた。

3.4.1 実験

1) 熱化学計算による Sb₂0₃代替物質のスクリーニング

モダクリルポリマーの熱分解開始温度(HC1 が生成する温度)を 300℃とし、300℃においてモダク リル繊維内に含有されている金属酸化物の塩素-酸素分圧下における熱化学的安定相を熱力学平衡計 算により推定することで、モダクリルポリマーから生成する HC1 と金属酸化物の反応性を評価した。 金属酸化物の熱化学安定相の計算には、FactSage Ver. 6.4(Thermfact and GTT-Technologies 社製)を 用いた。また、初期組成をアクリロニトリル:塩化ビニリデン:金属酸化物=50:50:10(wt%)とし て、1気圧・300℃条件下、初期組成から想定される各化合物の全平衡反応を求め、トータルのギブス エネルギーが最小となる時の塩素分圧および酸素分圧を系の塩素-酸素分圧とした。

2) 熱分解生成ガスの定性分析 (TG-MS)

熱化学計算によるスクリーニングの結果、候補として挙げられた物質を含有するモダクリル繊維に 関して、TG-MSを用いて熱分解生成ガスの分析をおこない、Sb₂0₃と同様、金属塩化物ガスの生成有無 を調査した。分析条件は第1章(1-3)と同じ条件とした。

3) 熱分解残渣中の残存金属定量分析 (ICP-AES)

熱化学計算によるスクリーニングの結果、候補として挙げられた物質を含有するモダクリル繊維を TG-MS と同条件下で熱分解した際、残渣に含まれる金属元素の定量を、ICP-AES(島津製作所製、

3.4.2 結果と考察

Figs. 3-16~28 / Sb-Cl-0, Sn-Cl-0, Bi-Cl-0, Mo-Cl-0, Nb-Cl-0, W-Cl-0, Cu-Cl-0, Mn-Cl-0, Ge-Cl-0, Si-Cl-0、Al-Cl-0、Ti-Cl-0 および Zr-Cl-0 の 300℃におけるポテンシャル相図を示す。また、それぞ れの系における塩素分圧および酸素分圧を図中赤丸で示す。Fig. 3-16 より、Sb₂0₃ は 300℃において SbCl₃gas が熱力学的安定相になることが判る。この結果は、Sb₂O₃がモダクリルポリマーの熱分解過 程で HC1 と反応して SbC1₃gas を生成し易いことを示唆する。それに対して、第1章2節の TG-MS 分 析で、金属塩化物ガス由来のピークが確認されなかった SnO₂および Bi₂O₃に関しては、Fig. 3-17 およ び Fig. 3-18 に示すように、それぞれ SnCl₂liquid および Bi_liquid が熱力学的に安定であることが 判った。また、微粒子化によって難燃性能が著しく向上したMoO₃に関しては、300℃においてMoO₂_solid が安定相になることが判った。この結果は、第2章(微粒子化 MoO₃の難燃機構解析)で検証した MoO₃ の反応機構、即ち、加熱により 300℃付近で MoO₃が MoO₂に還元される機構と一致する。MoO₃よりも酸 化能が強く、代替物質として検討した CuO および MnO₂に関しては、それぞれ CuCl_solid および MnCl₂_solid が安定相であった。安価原料である SiO₂、TiO₂、Al₂O₃に関しては、300℃加熱条件下にお いても安定相の変化は見られなかった(即ち Si0,、Ti0,、Al,O,が安定相であった)。一方、本研究で 対象とした金属酸化物の内、唯一 GeO2のみが、Sb2O3と同じように、300℃において GeCl4_gas が熱力 学的安定相になることが明らかになった (Fig. 3-24)。この結果は、モダクリル繊維の熱分解過程にお いて、GeO2が塩化物(HC1)と反応し金属塩化物ガスを生成する可能性があることを示唆する。そこで、 GeO2含有モダクリル繊維に関して、TG-MSによる熱分解ガス生成物分析をおこなった。Fig. 3-29 に MS クロマトグラムを示す。その結果、GeO2 含有モダクリル繊維の熱分解により、GeCl₄(およびそのフラ グメントである GeCl₃)、HCl、Cl₂、および H₂0 が 200~290℃において検出されることが明らかになっ た。次に、ポリマーの熱分解過程でどの程度 GeCl₄が気相部に発生するのかについて理解するために、 熱分解前後における繊維中の Ge 残存量を ICP-AES を用いて定量した。Sb₂0₃の結果と併せて Table3-6 に示す。分析の結果、アンチモンは熱分解時、95%が(SbCl₃)ガスとして系外に放出されるのに対し て、ゲルマニウムは熱分解により42%のみ(GeCl₄)ガスとして系外に放出されることが判った。本検 討で用いた GeO₂粉体の粒子径は Sb₂O₃よりも小さく、HC1 との接触界面に関しては、GeO₂の方が Sb₂O₃ よりも大きいにも拘らず、HC1 との反応性が小さい理由としては、GeO₂が HC1 と反応する際の活性化 エネルギーが Sb₂0₃よりも高い為であると推定される。一方で、GeCl₄の発生モル量は SbCl₃の発生モ

ル量よりも多いことが Table3-6 に示す ICP-AES の結果から判る。このことは、GeO₂が酸素遮断ガス効果を示す気相難燃剤としての候補になる可能性があることを示している。

そこで、IS015025 (Procedure1) 難燃試験により、GeO₂含有モダクリル繊維および木綿からなる布 帛の難燃性能を評価した。LOI 試験の結果と併せて Table3-7 に示す。GeO₂を添加することで難燃性能 は向上するものの、Sb₂O₃や(粒子径:0.14µm)のMoO₃に比べて劣る結果となった。この原因を調べる 為、燃焼試験後の生地試料に関して、XRF 分析をおこない、GeO₂が燃焼時にモダクリルポリマーから 放出される HC1 と反応して GeCl₄ガスを生成しているのか評価した。Fig. 3-30 に GeO₂含有布帛の外 観、元素マップを示す。この元素マップにおいて、白塗りの箇所は対象元素の存在を示し、黒塗りの 箇所は対象元素の不在を表わす。この結果より、Ge 元素が試料内に多数残存していることがわかる。 この結果より、GeO₂の気相難燃剤としての性能は Sb₂O₃に比べて劣ることが明らかになった。



Fig. 3-16 300°C・1 気圧における Sb-C1-0 のポテンシャル相図(図中赤印は系の C1₂-0₂分圧を示す)



Fig. 3-17 300℃・1 気圧における Sn-C1-0 のポテンシャル相図



Fig. 3-18 300℃・1 気圧における Bi-C1-0 のポテンシャル相図



Fig. 3-19 300℃・1 気圧における Mo-C1-0 のポテンシャル相図



Fig. 3-20 300℃・1 気圧における Nb-C1-0 のポテンシャル相図



Fig. 3-21 300℃・1 気圧における W-C1-0 のポテンシャル相図



Fig. 3-22 300℃・1 気圧における Cu-C1-0 のポテンシャル相図



Fig. 3-23 300℃・1 気圧における Mn-C1-0 のポテンシャル相図



Fig. 3-24 300℃・1 気圧における Ge-C1-0 のポテンシャル相図



Fig. 3-25 300℃・1 気圧における Si-Cl-0 のポテンシャル相図



Fig. 3-26 300℃・1 気圧における A1-C1-0 のポテンシャル相図



Fig. 3-27 300℃・1 気圧における Ti-Cl-0 のポテンシャル相図



Fig. 3-28 300℃・1 気圧における Zr-Cl-0 のポテンシャル相図



Fig. 3-29 GeO2含有モダクリル繊維の MS クロマトグラム

Table3-6 ICP-AES分析による熱分解前後における繊維中のGe,Sb 残存量

サンプル	Ge content (wt%)	Sb content (wt%)
熱分解前のモダクリル繊維	6.2	7.4
熱分解後のモダクリル繊維	3. 6	0.4

Table3-7 各種金属酸化物4質量部含有モダクリル繊維および木綿混布帛の

IS015025 燃焼試験結果および LOI

金属酸化物種	Afterflame time [s]	LOI [%]
無添加	145	24.5
$\mathrm{Sb}_2\mathrm{O}_3$	0	32.7
MoO ₃ (粒子径;0.14µm)	0	35.7
${ m GeO}_2$	53.5	28.2



Fig. 3-30 GeO₂含有モダクリル繊維と木綿からなる布帛の ISO15025 燃焼試験後外観(写真左)、 Ge の元素分布(写真中央)、C1 の元素分布(写真右)

3.4.3 小括

本節では、Sb₂0₃と同じ気相難燃作用を示す難燃材料に関する研究に関して、難燃機構解明および代 替材料スクリーニングの新たな手法として、『金属酸化物とハロゲンの高温反応に関する熱力学的解析 手法』を取り入れ、その解析手法の妥当性を評価した。また、熱力学的解析手法を基に、Sb203に代わ る気相難燃性能を示す代替材料の発掘を試みた。その結果、本研究で対象とした金属酸化物の内、唯 一 Ge02のみが、Sb203と同じように 300℃において GeC14ガスが熱力学的安定相になることを金属酸化 物の熱化学安定相の計算によって明らかにした。また、TG-MS による Ge0,含有モダクリル繊維の熱分 解生成ガス分析の結果、脱HC1 が起こる 200-250℃付近において塩化ゲルマニウムガスが発生するこ とが明らかになった。これまでの検討において、TG-MS による熱分解生成ガス分析で、金属塩化物ガ スのピークが確認された金属酸化物はSb203とGeO2のみであり、熱化学安定相の計算結果の妥当性が 認められた。一方、ICP-AES を用いた熱分解残渣中のゲルマニウムを定量することにより熱分解時に 気相に放出される GeCl₄ガス量を試算した結果、アンチモンは熱分解時、95%が(SbCl₃)ガスとして 系外に放出されるのに対して、ゲルマニウムは熱分解により 42%のみ(GeCl₄) ガスとして系外に放出 されることが判った。また、GeO2含有モダクリル繊維および木綿からなる試料の難燃性能を IS01525 燃焼試験およびLOIで評価した結果、GeO。含有により難燃性能の向上は見られるものの、Sb₂O₃や(微 粒子化)MoO₃に比べ、難燃性能が劣る結果となった。この要因として、モダクリル繊維の熱分解時に、 Ge0,は Sb,0,と同様、金属塩化物ガスが熱力学的に安定ではあるが、反応速度が Sb,0,に比べ小さく、 気相難燃剤として充分に作用しなかったことが考えられる。

3.5 結言

本章では、産業上幅広く利用可能な難燃化技術発掘の足掛かりを得ることを目的として、MoO₃ 微粒 子化の難燃機構を参考に、1) MoO₃ と同じ難燃化作用が期待される代替材料の探索、2) MoO₃ の難燃化 作用を最大限高める技術検討をおこなった。更に、第1章で検証した Sb₂O₃ 代替材料の探索に関して、 既往の研究とは異なる技術アプローチ、具体的には、3) 熱化学的アプローチによる気相難燃作用を示 す代替材料の探索をおこなった。

1) MoO_3 と同じ難燃化作用が期待される代替材料の探索に関しては、 MoO_3 の"ルイス酸"および"酸 化剤"としての機能に着目し、 MoO_3 と同様の効果あるいはそれ以上の効果が期待できる代替材料の難 燃剤としての効果検証をおこなった。その結果、ルイス酸としての機能を期待した WO_3 、酸化剤とし ての機能を期待した MnO_2 、CuO、12CaO・7A1₂O₃、および α -FeO(OH)、いずれにおいても MoO_3 に比べ難 燃性能は劣る結果となった。

2) MoO₃の難燃化作用を最大限高める技術検討に関しては、a)酸化モリブデンの価数制御、b)造粒 による MoO₃ナノ粒子の創製、に着目し検討をおこなった。その結果、a)の検討に関しては、湿式ビー ズミルにより微粒化した MoO₃を空気中で焼成することで、難燃性能を維持しつつ商業上適用範囲の限 定要因となる着色を抑制することができた。一方、b)の検討に関しては、アスコルビン酸やナトリウ ムーアンモニア溶液における溶媒和電子を還元剤とした液相還元法により、Mo酸化物ナノ粒子を作製 することができたが、不純物や低価数 Mo の存在、あるいは粒子の凝集等、ナノ粒子化が難燃性能に及 ぼす効果を見極めるには、前述の課題を解決する作製方法の改良が必要であることが明らかになった。

3) 熱化学的アプローチによる気相難燃作用を示す代替材料の探索に関しては、熱化学安定相の計算 結果から Sb₂0₃のように金属塩化物ガスを生じやすい物質を予測し、唯一 GeO₂のみが、Sb₂O₃と同じよ うに 300℃において GeCl₄gas が熱力学的安定相になることを確認した。また、TG-MS による GeO₂含 有モダクリル繊維の熱分解生成ガス分析の結果、脱 HC1 が起こる 200-250℃付近において塩化ゲルマ ニウムガスが発生することを明らかにした。しかしながら、ICP-AES を用いた熱分解残渣中の Ge 定量 分析より、熱分解時に気相に放出される塩化ゲルマニウムガスの量は、塩化アンチモンに比べて半分 未満であることが判明した。また、GeO₂ 含有モダクリル繊維および木綿からなる試料の難燃性能を ISO1525 燃焼試験および LOI で評価した結果、GeO₂含有により難燃性能の向上は見られるものの、Sb₂O₃ や(微粒子化)MoO₃に比べ、難燃性能が劣る結果となった。

新規難燃化技術に関しては、今後、難燃剤の開発だけでなく、難燃剤の組み合わせやモダクリルポ リマーの組成変更等、別の視点からも取り組む必要があると考えられる。

総括

本論文は、モダクリル繊維およびセルロース系繊維からなる布帛の難燃化に関する研究に関して、 有害性が懸念される Sb₂O₃ に代わる難燃化技術を見出し、難燃機構を明らかにすること、更にその難 燃機構に基づき、産業上利用可能な新たな難燃化技術発掘の足掛かりを得ることを研究の目的とした。 本論文の第1章では、Sb₂O₃代替技術の探索をおこない、MoO₃をサブミクロンサイズに微粒子化する

ことで Sb₂0₃ に匹敵する難燃性能をモダクリル繊維および木綿からなる布帛に付与する技術を見出し た。第2章では、第1章で見出した MoO₃ 微粒子化による難燃化技術に関して、熱分解生成物分析、燃 焼挙動解析、および MoO₃の反応解析をおこなうことで、その難燃機構を解明した。第3章では、産業 上幅広く利用可能な難燃化技術発掘の足掛かりを得ることを目的として、第2章で見出した MoO₃ 微粒 子化の難燃機構を足掛かりに、1) MoO₃ と同じ難燃化作用が期待される代替材料の探索、2) MoO₃ の難 燃化作用を最大限高める技術検討をおこなった。更に、第1章で検証した Sb₂O₃ 代替材料の探索に関 して、既往の研究とは異なる、熱化学的アプローチによる気相難燃作用を示す代替材料の探索をおこ なった。これらの検討により、新規難燃化技術の方向性を見出した。

まず第1章では、モダクリル繊維の熱分解で生成する HC1 と反応して SbC13の沸点に近い温度で金 属塩化物ガスを発生することができる金属化合物は、アンチモン代替物質になる可能性があるという 仮説の下、塩化物の沸点が SbCl₃に近い物質で、且つ、毒性や価格等、商業上取り扱い可能な金属化 合物数種を選定し、Sb₂0₃と同様の難燃作用、即ち気相難燃によりモダクリル繊維とセルロース系繊維 からなる布帛を難燃化する物質の探索をおこなった。また、その際、金属化合物の粒子径が難燃性能 に及ぼす影響についても併せて検証した。その結果、検討した7種の金属化合物の内、唯一 MoO3のみ が 0.14µm 以下迄微粒子化することで、Sb₂0₃に匹敵する難燃性能が得られることを明らかにした。し かしながら、TG-MSを用いた熱分解生成物分析の結果、微粒子化 MoO₃含有モダクリル繊維の難燃機構 は、Sb₂0₃とは異なる機構、即ち、金属塩化物ガスが発生することによる気相難燃効果ではない可能性 が高いことが示唆された。尚、難燃剤やフィラーの粒子サイズがポリマーの難燃性能に影響を及ぼす 知見は、既往の研究においても報告されているが、本研究の対象である、モダクリル繊維、ならびに モダクリル繊維と易燃性の木綿からなる布帛の難燃性能への難燃(助)剤の粒子サイズの影響に関し て研究された事例は無く、更に、MoO₃が唯一、微粒子化により難燃性能が著しく向上することを見出 したことは驚くべき成果と考えられる。本論文では紹介しなかったが、商業上の課題である耐薬品性 (特に耐アルカリ性)や、モダクリル繊維の製造上の課題である紡糸原液の増粘については、MoO₃粒 子径制御やアミン系薬剤添加等により解決の目処を得ており、更に、微粒子化 MoO₃含有モダクリル繊

維が布帛の難燃性のみならず、燃焼時に煙の発生を抑制する機能を有することを見出しており、第1 章の研究で得られた成果を産業上利用可能な難燃化技術として、現在、新規モダクリル繊維の開発に 取り入れている。

続いて第2章では、(微粒子化) MoOaの難燃機構を解明するため、1) 微粒子化 MoOa含有モダクリル 繊維および布帛の熱分解挙動解析、2)布帛の燃焼挙動解析、3)MoO3の反応機構解析をおこない、以 下に示す難燃機構が有力であるとの結論に至った。即ち、MoO₃は固相でモダクリル繊維および木綿か らなる布帛の難燃化に作用するが、その作用は、燃焼の強さ(発熱速度)に寄与する木綿の熱分解よ りも低温域で MoO3 の一部がモダクリルポリマーの(酸化)分解を促進し、布帛の着火を早める一方、 自らは還元されて MoO_{3-x}となり、これがポリマーの還元カップリング反応によるポリマーの架橋、炭 化を促進する(…反応機構①)、還元された MoO_{3-x}がモダクリルポリマーの熱分解で生成する HC1 と反 応し MoCl₄, MoCl₄, あるいは MoCl₅となり、これがルイス酸触媒としてモダクリルポリマーの架橋、 炭化を促進する(…反応機構②)、あるいは MoO₃ 自体がルイス酸触媒として前述と同じ作用をする(… 反応機構③)、のいずれかあるいはその組み合わせによる効果と考えられる。また、前述に示した①~ ③の反応機構により生成したモダクリルポリマー由来の炭化層によって、モダクリル繊維の熱分解よ りも高温で起こる木綿の分解とそれに伴う可燃性成分の発生が抑制され、燃焼の継続・燃え拡がりに 影響する燃焼時の発熱速度を抑えることで高い難燃性能を発現すると考えられる。MoO₃の布帛の難燃 化に対するこのような作用は、MoO3を微粒子化することでその作用は強まる。その機構は、微粒子化 することでポリマーとの接触界面が増え、前述の MoO₃の反応機構①~③に関して反応速度が向上する 為と推定される。第2章の研究で得られた難燃機構は、モダクリル繊維と木綿という2種類の材料を 複合化させた試料特有のものではあるが、既往の MoO₃に関する研究やモダクリル繊維の難燃化に関す る研究だけでは説明できない新たな難燃機構であり、複合材料における難燃化手法に新たな知見を加 えることができたと考える。

続いて第3章では、第2章で得られた MoO₃ 微粒子化の難燃機構を参考に、1) MoO₃ と同じ難燃化作 用が期待される代替材料の探索、2) MoO₃ の難燃化作用を最大限高める技術検討をおこなった。更に、 第1章で検証した Sb₂O₃ 代替材料の探索に関して、既往の研究とは異なる技術アプローチ、具体的に は、3) 熱化学的アプローチによる気相難燃作用を示す代替材料の探索をおこなった。

まず、1) MoO₃ と同じ難燃化作用が期待される代替材料の探索に関しては、MoO₃の"ルイス酸"および "酸化剤"としての機能に着目し、MoO₃ と同様の効果あるいはそれ以上の効果が期待できる代替材料 の難燃剤としての効果検証をおこなった。その結果、ルイス酸としての機能を期待した WO₃、酸化剤 としての機能を期待した MnO₂、CuO、12CaO・7A1₂O₃、およびα-FeO(OH)、いずれにおいても MoO₃ に比

べ難燃性能は劣る結果となった。

また、2) MoO₃の難燃化作用を最大限高める技術検討に関しては、a)酸化モリブデンの価数制御、b)造 粒による MoO₃ナノ粒子の創製、に着目し検討をおこなった。その結果、a)の検討に関しては、湿式ビ ーズミルにより微粒化した MoO₃を空気中で焼成することで、難燃性能を維持しつつ商業上適用範囲の 限定要因となる青味が薄める技術を見出した。一方、b)の検討に関しては、アスコルビン酸やナトリ ウムーアンモニア溶液中の溶媒和電子を還元剤とした液相還元法により、Mo酸化物ナノ粒子を作製す ることができたが、不純物や価数の低い Moの存在、あるいは粒子の凝集等、ナノ粒子化が難燃性能に 及ぼす効果を見極めるには、前述の課題を解決する作製方法の改良が必要であることが明らかになっ た。

3) 熱化学的アプローチによる気相難燃作用を示す代替材料の探索に関しては、熱化学安定相の計算結 果から Sb₂0₃のように金属塩化物ガスを生じやすい物質を予測し、唯一 GeO₂のみが、Sb₂O₃ と同じよう に 300℃において GeCl₄_gas が熱力学的安定相になることを確認した。また、TG-MS による GeO₂含有 モダクリル繊維の熱分解生成ガス分析の結果、脱 HC1 が起こる 200-250℃付近において塩化ゲルマニ ウムガスが発生することを明らかにした。しかしながら、ICP-AES を用いた熱分解残渣中のゲルマニ ウム定量分析より、熱分解時に気相に放出される塩化ゲルマニウムガスの量は、塩化アンチモンに比 べて、半分未満であった。次に、GeO₂ 含有モダクリル繊維および木綿からなる試料の難燃性能を ISO15025燃焼試験およびLOI で評価した結果、GeO₂含有により難燃性能の向上は見られるものの、Sb₂O₃ や(微粒子化)MoO₃に比べ、難燃性能が劣る結果となった。

第3章の研究において、Sb₂0₃や微粒子化 MoO₃に変わる新たな難燃化技術を見出すことはできなかった が、気相難燃作用を示す代替材料の探索の際適用した、熱化学安定相の計算により金属酸化物の安定 相を予測する手法に関しては、ポリマーの熱分解プロセスにおける含有金属酸化物の状態を計算によ って予測することができることを示唆しており、これは難燃剤をスクリーニングするだけでなく、難 燃性を向上させるポリマー組成を設計する上においても適用できる為、産業的にみても極めて有効な 手法となる研究成果であると考えられる。

本論文では、モダクリル繊維およびセルロース系繊維からなる布帛の難燃化において、MoO₃をサブ ミクロンサイズに微粒子化することで Sb₂O₃ に匹敵する難燃性能を布帛に付与する技術を見出し、そ の難燃機構を解明した。現在、実用化に向けた開発を進めているが、今後、本研究成果を基に更に改 良を加え、Sb₂O₃を越える難燃化技術を見出すことで、産業的にも学術的にもインパクトのある成果を 見出したいと考える。本論文では、各種金属化合物の難燃剤としての性能を調べ、その機構を明らか にする為、各種金属化合物単体の評価をおこなったが、今後、金属化合物の複合化や他の難燃剤(燐 系、窒素系、フィラー等)との組み合わせによる難燃性能の相乗効果についても検証していく予定で ある。更に、難燃剤だけではなく、基質であるモダクリルポリマーの改質についても本研究で適用し た熱化学的手法を用いて検証していく予定である。具体的には、燃焼条件下においてハロゲン分圧を 高め、金属塩化物ガスの生成を促進し、難燃性能を高めるポリマーを設計する予定である。

引用文献

- [1] 日本難燃剤協会 http://www.frcj.jp/
- [2] 西澤仁,「これでわかる難燃化技術」,株式会社工業調査会(2003)
- [3] 平野敏右,「燃焼学--燃焼現象とその制御--」,海文堂出版株式会社(1986)
- [4] 新岡嵩,「燃焼現象の基礎」,株式会社オーム社(2001)
- [5] 三好明,日本燃焼学会誌,51,157 (2009) 175-181
- [6] 英太一,「プラスチックの難燃化-低発煙化と有害性燃焼ガス対策-」,日刊工業新聞社(1978)
- [7] J. J Pitts, P. H. Scott, D. G. Powell. Thermal Decomposition of Antimony Oxychloride and Mode in Flame Retardancy. J. Cell. Plast. 1970; 35-37.
- [8] L. Costa, P. Goberti, G. Paganetto, G. Camino, P. Sgarzi. Thermal Behaviour of Chlorine-Antimony Fire-Retardant Systems. Poly. Deg. and Stab. 1990; 30: 13-28.
- [9] J. W. Lyons. Ed. The Chemistry & Uses of Fire Retardants; 209-218 (1970), John Wiley & Sons, Inc.
- [10] J. Troitzsch. International Plastics Flamemability Handbook 2nd edition; 46-47 (1990), Carl Hanser Verlag.
- [11] M. Rzyman, M. Grabda, S. Oleszek-Kudlak, E. Shibata, T. Nakamura. Studies on bromination and evaporation of antimony oxide during thermal treatment of tetrabromobisphenol A (TBBPA). Journal of Analytical and Applied Pyrolysis. 2010; 88: 14-21.
- [12] C. F. Cullis, M. M. Hirschler. The combustion of organic polymers. Oxford, Clarendon Press (1981).
- [13] A. F. Grand, C. A. Wilkie. Ed. Fire Retardancy of Polymeric Materials; 312-315 (2000), Marcel Dekker, Inc.
- [14] S. V. Levchik, E. D. Weil. Overview of the recent literature on flame retardancy and smoke suppression in PVC. Polym. Adv. Technol. 2005; 16: 707-716.
- [15] 武田邦彦, 第10回難燃材料研究会(2002)
- [16] N. L. Thomas, C. R. J. Harvey. Formulating Rigid PVC to optimize Flame Retardancy and Smoke Suppression. Polym. Polym. Comp. 1999; 7: 545-553.

- [17] A. R. Horrocks, G. Smart, D. Price, B. Kandola. Zinc Stannates as Alternative Synergists in Selected Flame Retardant Systems. J. Fire Sci. 2009; 27: 495-521.
- [18] J. Xu, C. Zhang, H. Qu, C. Tian. Zinc hydroxystannate and zinc stannate as flame-retardant agents for flexible poly(vinyl chloride). Journal of Applied Polymer Science 2005; 98: 1469-1475, DOI: 10.1002/app.22282.
- [19] 五十嵐宏, 日本ゴム協会誌, 75, 8 (2002) 336-338.
- [20] K. K. Shen, S. Kochesfahani, F. Joouffret. Zinc borates as multifunctional polymer additives. Polym. Adv. Technol. 2008; 19: 469-474.
- [21] 木下博史, 繊維製品消費科学会誌 22(4), 126-130 (1981)
- [22] 田中豊, 繊維機械学会誌, 46 (10), 386 (1993)
- [23] 古屋匡蔵, 繊紡高分子材料研究所研究発表会概要集(1979)
- [24] 「新繊維用語辞典」,日本繊維機械学会(1975)
- [25] W. Mio, M. Mihoichi. WO200600890A1, 2006.
- [26] 「繊維と防炎」,公益財団法人日本防炎協会(1983)
- [27] 国際アンチモン協会 http://www.iaoia.org
- [28] T. Matsumoto, M. Adachi, T. Ogawa. JP3531358B2, 2004
- [29] T. Ebisu, M. Tamura, M. Mihoichi, W. Mio, Y. Matsumoto, S. Maruyama, JP4346566B2, 2009.
- [30] Y. Matsumoto, JP2007-177369, 2007.
- [31] F. W. Moore, T. R. Weber, G. A. Tsigdinos. Advances in the use of Molybdenum Compounds as Smoke Suppressants for PVC. J. Vinyl. Technol.1981; 3: 139-142.
- [32] F. J. Fletcher, A. Docherty. Flame Retardants and Smoke Suppressants for PVC. PVC Primer 1985; 199-212.
- [33] G. A. Skinner, P. J. Haines. Molybdenum Compounds as Flame-retardants and Smoke-suppressants in Halogenated Polymers. Fire and Materials 1986; 10: 63-69.

- P. Carty, S. White. A Review of the Role of Basic Iron(III) Oxide Acting as a Char Forming/Smoke Suppressing/Flame Retading Additive in Halogenated Polymers and Halogenated Polymer Blends.
 Polymers and Polymer Composites 1998; 6: 33-38.
- [35] A. Michel, M. Bert, T. V. Hoang, P. Bussiere, A. Guyot. Main Functions of Iron Compounds as Smoke Suppressant in Poly(vinyl Chloride) Combustion. Journal of Applied Polymer Science 1983; 28: 1573-1584.
- [36] L. Costa, G. Camino, M. P. Luda di Cortemiglia. Mechanism of Condensed Phase Action in Fire Retardant Bismuth Compound-Chloroparaffin-Polypropylene Mixtures: Part I-The Role of Bismuth Trichloride and Oxychloride. Polym. Degrad. Stab. 1986; 14: 159-164.
- [37] A. Rodolfo Jr., L. H. I. Mei. Metallic Oxides as Fire Retardants and Smoke Suppressants in Flexible Poly(Vinyl Chloride). Journal of Applied Polymer Science 2010; 118: 2613-2623, DOI: 10.1002/app.32596.
- [38] H. Wang, H. Wang, Z. Guo, S. Qi, C. Tian. Flame Retardant Property of Sb₂O₃/SnO₂ and their Synergism in Flexible PVC. J. Fire Sci. 2006; 24: 195-209.
- [39] B. Li. A study of the thermal decomposition and smoke suppression of poly(vinyl chloride) treated with metal oxides using a cone calorimeter at a high incident heat flux. Polym. Degrad. Stab. 2002; 78: 349-356.
- [40] J. Simon, M. S. Szitanyl, T. Kantor. Analysis of various metal oxide/organohalide-based flame retardants. J. Thermal. Anal.1987; 32: 1915-1922.
- [41] W. H. Starnes Jr., D. Edelson. Mechanistic Aspects of the Behavior of Molybdenum(VI) Oxide as a Fire-Retardant Additive for Poly(vinyl chloride). An Interpretive Review. Macromolecules1979; 12: 797-802.
- [42] R. P. Lattimer, W. J. Kroenke. The Functional Role of Molybdenum Trioxide as a Smoke Retarder Additive in Rigid Poly(vinyl Chloride). J. Appl. Polym. Sci.1981; 26: 1191-1210.
- [43] J. Tata, J. Alongi, F. Carosio, A. Frache. Optimization of the procedure to burn textile fabrics by cone calorimeter: Part I. Combustion behavior of polyester. Fire Mater. 2011; 35: 397-409.
- [44] 工藤祐嗣, 早坂洋史, 日本機械学会論文集, 66 (648), 295-301 (2000)

- [45] T. Harada. Study on combustion of wood and fire resistance. Ph. D. dissertation, Kyoto University (1997).
- [46] H. S. Carslaw, J. C. Jaeger. Conduction of Heat in Solids. Clarendon, Oxford (1959).
- [47] J. R. Hallman. Ignition characteristics of Plastics and rubber. Ph. D. dissertation, University of Oklahoma, Norman (1971).
- [48] V. Babrauskas, W. J. Parker. Ignitability Measurements with the Cone Calorimeter. Fire Mater. 1987; 11: 31-43.
- [49] K. Suzuki, O. Sugawa. Experimental Study on Ignition and Combustion Behaviors of Insulation Fluids for Transformer using Cone Calorimeter. IEE Japan Trans. PE. 2007; 127: 797-802.
- [50] B. Schartel, T. R. Hull. Development of fire-retarded materials Interpretation of cone calorimeter data.
 Fire Mater. 2007; 31: 327-354.
- [51] M. Meisters. Modern Plastics. 1975; 52 (9):76.
- [52] J. Mangs, S. Hostikka. Vertical flame spread on charring materials at different ambient temperatures. Fire Mater. 2013; 37: 230-245.
- [53] M. A. Delichatsios. Application of upward flame spread for the prediction of SBI and ISO room corner (and parallel wall) experiments and classification. Thermal Science 2007; 11: 7-22.
- [54] R. V. Petrella. The assessment of full-scale fire hazards from cone calorimeter data. Journal of Fire Sciences 1994; 12: 14-43.
- [55] M. M. Hirschler. Flame retardants and heat release: review of traditional studies on products and on groups of polymers. Fire Mater. DOI: 10.1002/fam.2243.
- [56] 「XPS (X線光電子分光) データベース」, http://techdb.podzone.net/
- [57] J. A. Duffy, M. D. Ingram. An interpretation of glass chemistry in terms of the optical basicity concept.J. Non Cryst. Solids. 1976; 21: 373-412.
- [58] I. Barin. Thermochemical Data of Pure Substances (Third Edition). VCH Publishers, Inc. 1995.
- [59] H. Hosono, M. Hirano, K. Hayashi. JP3560580B2, 2004.
- [60] 今井知之,藤井泰彦,松井敏樹,中井資「間欠運転ごみ焼却炉における酸化鉄触媒を用いたダ イオキシン類抑制実証試験」,廃棄物学会論文誌,2000;11:67-73.
- [61] M. Zahedi. Novel Binary Calcia-Alumina Systems for Device Applications. Ph. D. dissertation, University of London (2009).
- [62] K. Kawabata, H. Izutu. JP4002497B2, 2007.
- [63] 大石,寺門,平澤,日本金属学会 2010 年秋季大会概要集(2010) 363.
- [64] B. Zhang, X.Y. Yan, K. Shibata, M. Tada, M. Hirasawa. Thermogravimetric-Mass Spectrometric
 Analysis of the Reaction between Oxide (ZnO, Fe₂O₃ or ZnFe₂O₄) and Polyvinyl Chloride under Inert
 Atmosphere. High Temp. Mater. Processes, 1999; 18. 197-211.
- [65] Y. Masuda, T. Uda, O. Terakado, M. Hirasawa. Pyrolysis study of poly(vinyl chloride)-metal oxide mixtures: Quantitative product analysis and the chlorine fixing ability of metal oxides. J. Anal. Appl. Pyrolysis. 2006; 77, 159-168.

本論文に関する発表論文

 T. Tanaka, O. Terakado, M. Hirasawa. Flame retardancy in fabric consisting of cellulosic fiber and modacrylic fiber containing fine-grained MoO₃ particles. *Fire and Materials, in press*. DOI: 10.1002/fam.2314
 (2015).

→ 本論文 1-2, 2-2 に関する

[2] T. Tanaka, O. Terakado, M. Hirasawa. A study of frame retardancy in fabric consisting of cellulosic fiber and modacrylic fiber containing fine-grained MoO₃ particles using a cone calorimeter. *Fire and Materials*, submitted.

→ 本論文 2-3 に関する

[3] T. Tanaka, O. Terakado, M. Hirasawa. Thermochemical approach for screening of alternative metal oxides as a flame retardant of modacrylic fiber. High Temperature Materials and Processes, submitted.

→ 本論文 3-4 に関する

本論文に関する学会発表

- "Flame retardancy in fabric consisting of cellulosic fiber and modacrylic fiber containing fine-grained MoO₃ particles" 11th International Symposium on Fire Safety Science (11th ISFSS), University of Canterbury, New Zealand (2014).
- "微粒子化酸化モリブデン含有ハロゲン系繊維及びその複合体の熱分解挙動解析:難燃剤機能解明 を主として"プラスチックリサイクル化学研究会第17回研究討論会,名古屋大学(2014).

謝辞

本研究を進めるにあたり、適切なご指導を賜わり本論文のまとめに導いて頂きました名古屋大学大 学院工学研究科 平澤政廣教授に心から感謝致します。

本論文の作成にあたり、ご助言とご指導を頂きました函館工業高等専門学校物質環境工学科 寺門 修准教授に深く御礼申し上げます。

本論文の審査にあたり、多くの助言を頂きました名古屋大学大学院工学研究科 入山恭寿教授、北 英紀教授、棚橋満講師、名古屋大学大学院エコトピア科学研究所 市野良一教授に深く感謝致します。

また、本研究の機会を与えて頂きました株式会社カネカR&D企画部長 鷲見康弘博士、株式会社 カネカ生産技術研究所R&D第一ブループリーダー 吉見智之博士、本研究を進めるにあたり、多大 なる支援を頂きました株式会社カネカカネカロン事業部技術統括部 三歩一真彦技術統括部長、株式 会社カネカ技術統括部カネカロン研究グループ 古川満グループリーダーに深く感謝致します。

最後に、自分の思う道を進むことに対し、温かく見守り支援してくれた妻 沙織には心より感謝の 意を表して謝辞と致します。

2015年7月 田中健